

第 1 編 総 論

第 1 章 比布町の責務、計画の位置づけ、構成等

比布町（町長及びその他の執行機関をいう。以下同じ「町」という。）は、住民の生命、身体及び財産を保護する責務にかんがみ、国民の保護のための措置を的確かつ迅速に実施するため、以下のとおり、町の責務を明らかにするとともに、町の国民の保護に関する計画の趣旨、構成等について定める。

1 町の責務及び町国民保護計画の位置づけ

(1) 町の責務

町は、武力攻撃事態等において、武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律（平成 16 年法律第 112 号。以下「国民保護法」という。）その他の法令、国民の保護に関する基本指針（平成 17 年 3 月閣議決定。以下「基本指針」という。）及び北海道の国民の保護に関する計画（以下「道国民保護計画」という。）を踏まえ、比布町の国民の保護に関する計画（以下「町国民保護計画」という。）に基づき、国民の協力を得つつ、他の機関と連携協力し、自ら国民の保護のための措置（以下「国民保護措置」という。）を的確かつ迅速に実施し、その区域において関係機関が実施する国民保護措置を総合的に推進する。

(2) 町国民保護計画の位置づけ

町は、その責務にかんがみ、国民保護法第 35 条の規定に基づき、町国民保護計画を作成する。

(3) 町国民保護計画に定める事項

町国民保護計画においては、その区域に係る国民保護措置の総合的な推進に関する事項、町が実施する国民保護措置に関する事項等、国民保護法第 35 条第 2 項各号に掲げる事項について定める。

2 町国民保護計画の構成

町国民保護計画は、以下の各編により構成する。

- 第 1 編 総論
- 第 2 編 平素からの備えや予防
- 第 3 編 武力攻撃事態等への対処
- 第 4 編 復旧等
- 第 5 編 緊急対処事態への対処
- 資料編

3 町国民保護計画の見直し、変更手続

(1) 町国民保護計画の見直し

町国民保護計画については、今後、国における国民保護措置に係る研究成果や新たなシステムの構築、道国民保護計画の見直し、国民保護措置についての訓練の検証結果等を踏まえ、不断の見直しを行う。また、町国民保護計画の見直しに当たっては、町国民保護協議会の意見を尊重するとともに、広く関係者の意見を求めるものとする。

(2) 町国民保護計画の変更手続

町国民保護計画の変更にあたっては、計画作成時と同様、国民保護法第39条第3項の規定に基づき、町国民保護協議会に諮問の上、あらかじめ知事との協議を経て、町議会に報告し公表するものとする（ただし、武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律施行令（平成16年政令第275号。以下「国民保護法施行令」という。）で定める軽微な変更については、町国民保護協議会への諮問及び知事への協議は要しない。）。

第2章 国民保護措置に関する基本方針

町は、国民保護措置を的確かつ迅速に実施するに当たり、特に留意すべき事項について、以下のとおり、国民保護措置に関する基本方針として定める。

(1) 基本的人権の尊重

町は、国民保護措置の実施にあたっては、日本国憲法の保障する国民の自由と権利を尊重し、また、国民の自由と権利に制限が加えられるときであっても、その制限は必要最小限のものに限り、公正かつ適正な手続の下に行なわなければならない。

(2) 国民の権利利益の迅速な救済

町は、国民保護措置の実施に伴う損失補償、国民保護措置に係る不服申立て、又は訴訟その他の国民の権利利益の救済に係る手続を、できる限り迅速に処理するよう努める。

(3) 国民に対する情報提供

町は、武力攻撃事態等においては、国民に対し国民保護措置に関する正確な情報を、適時に、かつ、適切な方法で提供する。

(4) 関係機関相互の連携協力の確保

町は、国、道、近隣市町村並びに、関係指定公共機関及び関係指定地方公共機関と、平素から相互の連携体制の整備に努める。

(5) 国民の協力

町は、国民保護法の規定により国民保護措置の実施のため必要があると認めるときは、国民に対し、必要な援助について協力を要請する。この場合において、国民は、その自発的な意思により、必要な協力をするよう努めるものとする。

また、町は、消防団及び自主防災組織の充実、活性化、ボランティアへの支援に努める。

(6) 高齢者、障がい者等への配慮及び国際人道法の的確な実施

町は、国民保護措置の実施にあたっては、高齢者、障がい者、その他特に配慮を要する者の保護について留意する。また、実施するにあたっては、国際的な武力紛争において適用される国際人道法の的確な実施を確保する。

(7) 指定公共機関及び指定地方公共機関の自主性の尊重

町は、指定公共機関及び指定地方公共機関による国民保護措置の実施方法が、武力攻撃事態等の状況に即して自主的に判断するものであることに留意する。

(8) 国民保護措置に従事する者等の安全の確保

町は、国民保護措置に従事する者の安全の確保に十分に配慮するものとする。

また、要請に応じて国民保護措置に協力する者に対しては、その内容に応じて安全の確保に十分に配慮する。

※【外国人への国民保護措置の適用】

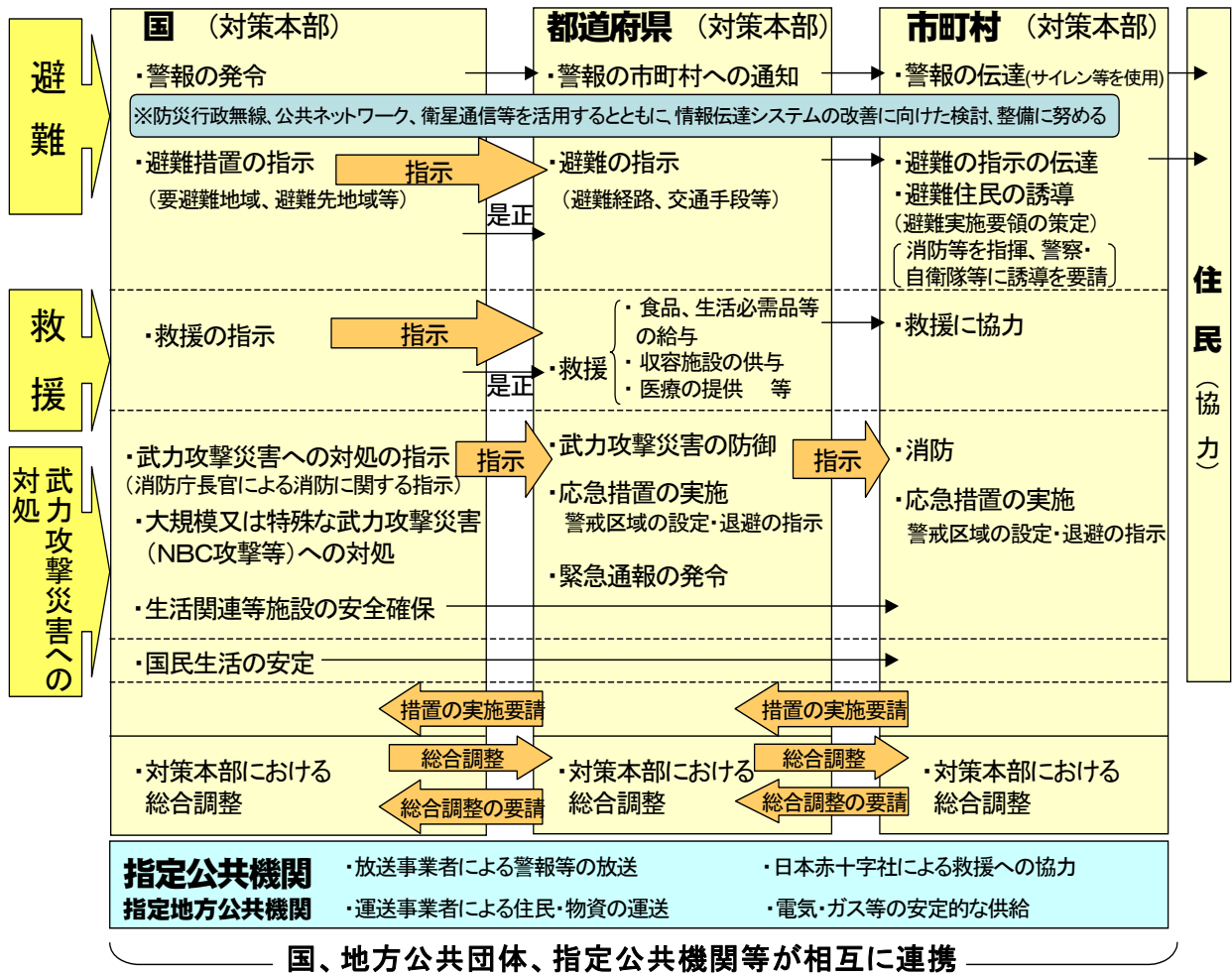
憲法第3章に規定する国民の権利及び義務に関する規定が、その性質上外国人に適用できないものを除き、外国人にも適用されるものと解されており、日本に居住し、又は滞在している外国人についても、武力攻撃事態から保護すべきことに留意するものとする。

第3章 関係機関の事務又は業務の大綱等

町は、国民保護措置の実施に当たり関係機関との円滑な連携を確保できるよう、国民保護法における町の役割を確認するとともに、関係機関の連絡窓口をあらかじめ把握しておく。

※【国民保護措置の全体の仕組み】

国民の保護に関する措置の仕組み



○ 町の事務

機関の名称	事務又は業務の大綱
比布町	1 国民保護計画の作成 2 国民保護協議会の設置、運営 3 国民保護対策本部及び緊急対処事態対策本部の設置、運営 4 組織の整備、訓練 5 警報の伝達、避難実施要領の策定、避難住民の誘導、関係機関の調整その他の住民の避難に関する措置の実施 6 救援の実施、安否情報の収集及び提供、外国人安否情報の収集の協力その他の避難住民等の救援に関する措置の実施 7 退避の指示、警戒区域の設定、消防、廃棄物の処理、被災情報の収集及び報告その他の武力攻撃災害への対処に関する措置の実施 8 水の安定的な供給、生活関連物資等の価格の安定、管理施設の応急の復旧、その他の国民生活の安定に関する措置の実施 9 国民保護措置に必要な物資及び資材の備蓄 10 武力攻撃災害の復旧に関する措置の実施

※消防は一部事務消防組合を構成

○ 関係機関の連絡先

【関係指定行政機関及び関係指定地方行政機関等（自衛隊含む）】

機 関 名	所 在 地	電話番号
北海道開発局旭川開発建設部	旭川市宮前通東 4155 番 31 旭川合同庁舎	0166-32-1111
旭川地方气象台	旭川市宮前通東 4155 番 31 旭川合同庁舎	0166-32-7102
北海道農政事務所 地域第四課	旭川市大町 3 条 3 丁目 3639 番地 2	0166-51-4296
上川中部森林管理署	旭川市神楽 3 条 4 丁目 3 - 2 5	0166-61-0206
陸上自衛隊第 2 師団	旭川市春光町国有無番地	0166-51-6111

【関係道機関（道警察含む）】

機 関 名	所 在 地	電話番号
北海道庁	札幌市中央区北 3 条西 6 丁目	011-231-4111
上川支庁	旭川市永山 6 条 1 9 丁目 上川合同庁舎	0166-46-5111
上川教育局	旭川市永山 6 条 1 9 丁目 上川合同庁舎	0166-46-5111
上川保健福祉事務所	旭川市永山 6 条 1 9 丁目 上川合同庁舎	0166-46-5111
旭川土木現業所	旭川市永山 6 条 1 9 丁目 上川合同庁舎	0166-46-5111
旭川土木現業所事業課	旭川市東 3 条 5 丁目 1 - 4 4	0166-26-4461
上川中部地区農業改良普及センター	上川郡当麻町宇園別 2 区 748 番地	0166-84-2017
北海道警察旭川方面旭川中央警察署	旭川市 6 条 10 丁目	0166-25-0110
比布駐在所	上川郡比布町北町 1 丁目	0166-85-2225
蘭留駐在所	比布町北 9 線 14 号	0166-85-3199

【関係市町村機関】

機 関 名	所 在 地	電 話 番 号
旭川市	旭川市6条通9丁目46番地	0166-26-1111
士別市	士別市東6条4丁目1番地	0165-23-3121
鷹栖町	鷹栖町南1条3丁目5番1号	0166-87-2111
東神楽町	東神楽町南1条西1丁目3番2号	0166-83-2111
当麻町	当麻町3条東2丁目11番1号	0166-84-2111
愛別町	愛別町本町179番地	01658-6-5111
上川町	上川町南町180番地	01658-2-1211
東川町	東川町東町1丁目16番1号	0166-82-2111
美瑛町	美瑛町本町4丁目6番1号	0166-92-1111
和寒町	和寒町字西町120番地	0165-32-2421
剣淵町	剣淵町仲町37番1号	0165-34-2121

【その他の機関】

機 関 名	所 在 地	電 話 番 号
比布郵便局	比布町寿町1丁目	0166-85-2262
東日本電信電話(株) 旭川支社	旭川市10条10丁目	0166-20-5495
北海道電力(株) 旭川支店	旭川市4条通12丁目	0166-98-1111
日本銀行旭川事務所	旭川市4条9丁目	0166-23-3181
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ北海道 旭川支社	旭川市2条通8丁目 ドコモ旭川ビル	0166-26-7544
日本赤十字社 北海道支部	旭川市曙1条1丁目1-1 旭川赤十字病院	0166-22-8111
日本放送協会 旭川放送局	旭川市6条6丁目右10号	0166-24-7000
上川郡中央医師会	愛別町本町129番地の1 愛別診療所内	01658-6-6060
大雪土地改良区	旭川市東鷹栖4条5丁目639-130	0166-57-2919
(社)北海道薬剤師会旭川支部	旭川市金星町1丁目2番15号	0166-29-2422
北海道旅客鉄道(株)旭川支社永山駅	旭川市永山1条19丁目1番17号	0166-48-2041
旭川地区バス協会	旭川市東旭川町共栄128	0166-34-6431
旭川歯科医師会	旭川市金星町1丁目1-52	0166-22-2361
比布商工会	比布町中町2丁目	0166-85-2220
比布町農業協同組合	比布町西町3丁目	0166-85-3111
上川中央農業共済組合	旭川市東旭川下兵村517	0166-36-2162
比布町森林組合	比布町北町1丁目	0166-85-2221
ぴっぷクリニック	比布町中町1丁目2番10号	0166-85-2222
比布町建設業協会	比布町南町3丁目7番12号	0166-85-4200
比布町社会福祉協議会	比布町北町1丁目2番2号	0166-85-2943
(社)北海道獣医師会上川支部	旭川市宮下通14丁目右1号	0166-24-1600

第4章 比布町の地理的、社会的特徴

町は、国民保護措置を適切かつ迅速に実施するため、その地理的、社会的特徴等について確認することとし、以下のとおり、国民保護措置の実施に当たり考慮しておくべき町の地理的、社会的特徴等について定める。

(1) 地勢

先端を南に向けて、ちょうどショベルのように広がる町域は、班溪山（標高 819.8m）を頂きとした丘陵、山林地域が東北から北西部の町界にかけて連なり、それはさらに、細長く町界沿いに南端に位置する突哨山（標高 221.2m）に至って、総面積の約半分を占めている。

一方、大雪山系石狩岳（標高 1,967m）を源とした石狩川が、町域の東端から町界を南下し、一級河川蘭留川、同比布ウッペツ川などと合流して、西北部山沿いを南下する比布川が前記の突哨山付近でそそいでいる。（河川一覧は資料編のとおりである。）

このような丘陵山地と石狩川に包まれた平坦地（標高 150～180m）に水田地帯が展開し、ほぼ中央に基幹集落の比布市街が形成されており、一部丘陵沿いには畑地帯も点在している。

(2) 気候

上川盆地の内陸的気候を帯びて寒暑の差が大きく、7月中旬から8月上旬にかけては 30℃を超える日もある。また、1月から2月には、マイナス 25℃を下ることもあるが、ここ 10年間の年平均気温は 6.1℃、また5月から9月に至る農耕期の平均は 16℃と水稻の主産地形成を容易にしている。

年間平均降水量は 1,100 mm前後で、ここ数年は少な目に推移しており、うち農耕期間中は平常年 400 mm前後である。9月下旬から10月初旬に初霜が降り、5月中・下旬の晩霜もあるが、この降霜は、農作物の生育、農作業の進捗に大きな影響を及ぼすことがある。

(3) 道路の位置等

道路は、旭川市を起点として稚内市へ向かう国道 40 号と網走市へ向かう国道 39 号の 2 路線 18.306 km が町内を走っている。また、道道が 5 路線 17.108 km、町道が 155 路線 159.226 km となっており、町道における舗装率は 75% となっている。

また、自動車専用道では北海道縦貫道が 10.3 km、一般国道 450 号の旭川紋別自動車道が 6.5 km 走っている。二つを結ぶ比布 JCT が設けられ、高規格側には比布北 IC、高速道側には比布大雪 PA とそれに隣接して町の展望広場が設置されている。

(4) 鉄道、空港の位置等

鉄道は、北海道旅客鉄道（株）宗谷本線（旭川～稚内間、259.4 km）が、南から北に最短ルートで通過している。その区間に南比布駅、比布駅、北比布駅、蘭留駅の 4 駅が所在しているが、全て無人駅である。

空港は、隣接する愛別町にある愛別飛行場が 15 km と最も近いが、小型機およびヘリコプターしか離着陸できない。旅客機および大型機の発着としては、東神楽町にある旭川空港が 27.8 km と最も近い。

(5) 自衛隊施設等

自衛隊施設は、陸上自衛隊第 2 師団が、市街地から約 15 km、隣接する旭川市に所在している。

第5章 町国民保護計画が対象とする事態

町国民保護計画においては、以下のとおり道国民保護計画において想定されている武力攻撃事態及び緊急処理事態を対象とする。

1 武力攻撃事態

町国民保護計画においては、武力攻撃事態として、道国民保護計画において想定されている事態を対象とする。

なお、基本指針においては、以下に掲げる4類型が対象として想定されている。

- 着上陸侵攻
- ゲリラや特殊部隊による攻撃
- 弾道ミサイル攻撃
- 航空攻撃

2 緊急処理事態

町国民保護計画においては、緊急処理事態として道国民保護計画において想定されている事態を対象とする。

なお、基本指針においては、以下に掲げる事態例が対象として想定されている。

(1) 攻撃対象施設等による分類

① 危険性を内在する物質を有する施設等に対する攻撃が行われる事態

原子力事業所等の破壊、石油コンビナート・可燃性ガス貯蔵施設等の爆破、危険物積載船への攻撃、ダムの破壊。

② 多数の入が集合する施設、大量輸送機関等に対する攻撃が行われる事態

大規模集客施設・ターミナル駅等の爆破、列車等の爆破。

(2) 攻撃手段による分類

① 多数の入を殺傷する特性を有する物質等による攻撃が行われる事態

ダーティボム等の爆発による放射能の拡散、炭疽菌等生物剤の航空機等による大量散布、市街地等におけるサリン等化学剤の大量散布、水源地に対する毒素等の混入。

② 破壊の手段として交通機関を用いた攻撃等が行われる事態

航空機等による多数の死傷者を伴う自爆テロ、弾道ミサイル等の飛来。

第2編 平素からの備えや予防

第1章 組織・体制の整備等

第1 町における組織・体制の整備

町は、国民保護措置を的確かつ迅速に実施するため、国民保護措置の実施に必要な組織及び体制、職員の配置及び服務基準等の整備を図る必要があることから、以下のとおり、各部局の平素の業務、職員の参集基準等について定める。

1 町の各課（局・室）における平素の業務

町の各課（局・室）は、国民保護措置を的確かつ迅速に実施するため、その準備に係る業務を行う。

【町の各課（局・室）における平素の業務】

課（局・室）名	平素の業務
総務企画課	<ul style="list-style-type: none">・町国民保護協議会等の運営に関する事・町国民保護計画に関する事・町国民保護対策本部等に関する事・国民保護に関する情報の収集に関する事・避難実施要領の策定に関する事・関係機関との連絡調整に関する事・特殊標章等の交付等に関する事・国民保護に関する啓発に関する事・物資及び資材の備蓄等に関する事・国民保護措置についての訓練に関する事・住民に対する警報の内容の伝達及び緊急通報の内容の伝達に関する事・運送事業者に対する要請（車両等の確保、避難住民・緊急物資の運送等）体制の整備及び連絡調整に関する事・報道機関との調整に関する事・国民保護に関する予算その他財政に関する事 など
税務住民課	<ul style="list-style-type: none">・安否情報の収集体制の整備に関する事・外国人の安全確保及び支援体制の整備に関する事
保健福祉課	<ul style="list-style-type: none">・廃棄物処理に係る調整に関する事・死体の処理並びに埋葬及び火葬に係る調整に関する事・避難施設の運営体制の整備に関する事・危険動物及びペット動物の対策に関する事

保健福祉課	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者、障がい者その他特に配慮を要する者の安全確保及び支援体制の整備に関すること ・医療、医薬品等の供給体制の整備に関すること ・救援物資の調達体制の整備に関すること ・生活関連等施設（所管分）の把握及び対策に関すること ・日本赤十字社北海道支部との連絡調整に関すること など
産業振興課	<ul style="list-style-type: none"> ・商工労働団体、機関等との連絡調整に関すること ・生活関連等施設（所管分）の把握及び対策に関すること ・観光客に対する広報及び観光施設等との連絡調整に関すること ・農業関係団体との連絡調整に関すること ・林業関係団体との連絡調整に関すること ・家畜の対策に関すること など
建設課	<ul style="list-style-type: none"> ・建設関係団体との連絡調整に関すること ・道路等の把握及び対策に関すること ・被災者住宅の再建支援に関すること ・住宅融資等の相談窓口の開設に関すること ・生活関連等施設（所管分）の把握及び対策に関すること ・水の安定供給に関する措置体制の整備に関すること など
出納室	<ul style="list-style-type: none"> ・国民保護措置の実施に要する費用の出納に関すること など
議会事務局	<ul style="list-style-type: none"> ・特命に関すること など
農業委員会事務局	<ul style="list-style-type: none"> ・特命に関すること など

【町教育委員会における平素の業務】

教育委員会	<ul style="list-style-type: none"> ・町立学校への警報の内容の伝達体制の整備に関すること ・児童、生徒の安全指導に関すること ・文教施設、社教施設の保全に関すること ・スクールバスによる避難住民の運送等体制の整備及び連絡調整に関すること ・文化財の保護に関すること など
-------	---

2 町職員の参集基準

(1) 職員の迅速な参集体制の整備

町は、武力攻撃災害が発生し、又はまさに発生しようとしている場合の初動対応に万全を期するため、武力攻撃事態等に対処するために必要な職員が迅速に参集できる体制を整備する。

(2) 24時間即応体制の確立

町は、武力攻撃等が発生した場合において、事態の推移に応じて速やかに対応する必要があるため、常備消防機関との連携を図りつつ当直等の強化を行うなど、速やかに町長、国民保護担当職員等に連絡が取れる24時間即応可能な体制を確保する。

(3) 町の体制及び職員の参集基準等

町は、事態の状況に応じて適切な措置を講ずるため、下記の体制を整備するとともに、その参集基準を定める。その際、町長の行う判断を常時補佐できる体制の整備に努める。

【職員参集基準】

体制	参集基準
①担当課体制	国民保護担当課職員が参集
②緊急事態連絡室体制	原則として、比布町国民保護対策本部（以下「町対策本部」という。）体制に準じて職員の参集を行うが、具体的な参集基準は、個別の事態の状況に応じその都度判断
③町対策本部体制	全ての町職員が庁舎等に参集

【事態の状況に応じた初動体制の確立】

事態の状況	体制の判断基準		体制
事態認定前	全課（局・室）での対応は不要だが、情報収集等の対応が必要な場合		①
	全課（局・室）での対応が必要な場合（現場からの情報により多数の人を殺傷する行為等の事案の発生を把握した場合）		②
事態認定後	町対策本部設置の通知がない場合	全課（局・室）での対応は不要だが、情報収集等の対応が必要な場合	①
		全課（局・室）での対応が必要な場合（現場からの情報により多数の人を殺傷する行為等の事案の発生を把握した場合）	②
	町対策本部設置の通知を受けた場合		③

(4) 幹部職員等への連絡手段の確保

町の管理職及び国民保護担当職員は、常時、参集時の連絡手段として、携帯電話等を携行し、電話・メール等による連絡手段を確保する。

(5) 幹部職員等の参集が困難な場合の対応

町の管理職及び国民保護担当職員が、交通の途絶や職員の被災などにより参集が困難な場合等も想定し、あらかじめ、参集予定職員の次席の職員を代替職員として指定しておくなど、事態の状況に応じた職員の参集手段を確保する。

なお、町対策本部の長（以下「本部長」という。）、副本部長及び本部員の代替職員については、以下のとおりとする。

【本部長、副本部長及び本部員の代替職員】

名称	代替職員（第1順位）	代替職員（第2順位）	代替職員（第3順位）
本部長 （町長）	助役	総務企画課長	税務住民課長
副本部長 （助役）	総務企画課長	税務住民課長	保健福祉課長
本部員 （課長等）	参事等	課長補佐等	係長等

(6) 職員の服務基準

町は、(3)①～③の体制ごとに、参集した職員を行うべき所掌事務を定める。

(7) 交代要員等の確保

町は、防災に関する体制を活用しつつ、町対策本部を設置した場合においてその機能が確保されるよう、以下の項目について定める。

- 交代要員の確保その他職員の配置
- 食料、燃料等の備蓄
- 自家発電設備の確保
- 仮眠設備等の確保 等

3 消防機関の体制

(1) 消防支署における体制

消防支署は、町における参集基準等と同様に、消防支署における初動体制を整備するとともに、職員の参集基準を定める。その際、町は消防支署における24時間体制の状況を踏まえ、特に初動時における消防支署との緊密な連携を図り、一体的な国民保護措置が実施できる体制を整備する。

(2) 消防支署における平素の業務

- ・ 武力攻撃災害への対処に関すること（救急・救助を含む）
- ・ 住民の避難誘導に関すること

(3) 消防団の充実・活性化の推進等

町は、消防団が避難住民の誘導等に重要な役割を担うことにかんがみ、消防支署や道と連携し、地域住民の消防団への参加促進、消防団に係る広報活動、全国の先進事例の情報提供、施設及び設備の整備、支援等の取組みを積極的に行い、消防団の充実・活性化を図る。

また、道等と連携し、消防団員に対する国民保護措置についての研修を図るとともに、国民保護措置についての訓練に消防団を参加させるよう配慮する。

あわせて、消防支署における参集基準等を参考に、消防団員の参集基準を定める。

4 国民の権利利益の救済に係る手続

(1) 国民の権利利益の迅速な救済

町は、武力攻撃事態等の認定があった場合には、国民保護措置の実施に伴う損失補償、国民保護措置に係る不服申立て又は訴訟、その他国民の権利利益の救済に係る手続等の問い合わせに対応するための窓口は総務企画課とする。

また、必要に応じ外部の専門家等の協力を得ることなどにより、国民の権利利益の救済のため迅速に対応する。

【国民の権利利益の救済に係る手続項目一覧】

項 目	内 容
損失補償 (法第 159 条第 1 項)	特定物資の収用に関する事。 (法第 81 条第 2 項)
	特定物資の保管命令に関する事。 (法第 81 条第 3 項)
	上地等の使用に関する事。 (法第 82 条)
	応急公用負担に関する事。 (法第 113 条第 1 項・5 項)
損害補償 (法第 160 条)	国民への協力要請によるもの。 (法第 70 条第 1・3 項、80 条第 1 項、115 条第 1 項、123 条第 1 項)
不服申立てに関する事。 (法第 6 条、175 条)	
訴訟に関する事。 (法第 6 条、175 条)	

(2) 国民の権利利益に関する文書の保存

町は、国民の権利利益の救済を確実にを行うため、手続に関連する文書（公用令書の写し、協力の要請日時、場所、協力者、要請者、内容等を記した書類等）を、比布町文書管理規程（平成 16 年訓令第 6 号）等の定めるところにより、適切に保存する。また、武力攻撃災害による当該文書の逸失等を防ぐために、安全な場所に確実に保管する等の配慮を行う。また、これらの手続に関連する文書について、武力攻撃事態等が継続している場合及び国民保護措置に関して不服申立て又は訴訟が提起されている場合には、保存期間を延長する。

第 2 関係機関との連携体制の整備

町は、国民保護措置を実施するに当たり、国、道、他の市町村、指定公共機関、指定地方公共機関その他の関係機関と相互に連携協力することが必要不可欠であるため、以下のとおり、関係機関との連携体制整備のあり方について定める。

1 基本的考え方

(1) 防災のための連携体制の活用

町は、武力攻撃事態等への効果的かつ迅速な対処ができるよう、防災のための連携体制も活用し、関係機関との連携体制を整備する。

(2) 関係機関の計画との整合性の確保

町は、国、道、他の市町村、指定公共機関及び指定地方公共機関その他の関係機関の連絡先を把握するとともに、関係機関が作成する国民保護計画及び国民保護業務計画との整合性の確保を図る。

(3) 関係機関相互の意思疎通

町は、個別の課題に関して関係機関による意見交換の場を設けること等により、関係機関の意思疎通を図り、人的なネットワークを構築する。この場合において、町国民保護協議会の部会を活用すること等により、関係機関の積極的な参加が得られるよう、留意する。

2 道との連携

(1) 道の連絡先の把握等

町は、緊急時に連絡すべき道の連絡先及び担当部署（担当部局名、所在地、電話（FAX）番号、メールアドレス等）について把握するとともに、定期的に更新を行い、国民保護措置の実施の要請等が円滑に実施できるよう、道と必要な連携を図る。

(2) 道との情報共有

町は、警報の内容、経路や運送手段等の避難、救援の方法等に関し、道との間で緊密な情報の共有を図る。

(3) 町国民保護計画の道への協議

町は、町国民保護計画の道への協議を通じて、道の行う国民保護措置との整合性の確保を図る。

(4) 道警察との連携

町長は、自らが管理する道路について、武力攻撃事態において道路の通行禁止措置等に関する情報を道路利用者に積極的に提供できるよう、道警察と必要な連携を図る。

3 近隣市町村との連携

(1) 近隣市町村との連携

町は、近隣市町村の連絡先、担当部署等に関する最新の情報を常に把握するとともに、相互の国民保護計画の内容について協議する機会を設けることや、防災に関し締結されている市町村間の相互応援協定等について必要な見直しを行うこと等により、武力攻撃災害の防御、避難の実施体制、物資及び資材の供給体制等について相互の連携を図る。

(2) 消防機関の連携体制の整備

町は、上川中部消防組合を構成する上川町、愛別町、当麻町、鷹栖町とともに、その活動が円滑に行われるよう、連携体制の整備に努める。

4 指定公共機関等との連携

(1) 指定公共機関等の連絡先の把握

町は、町域内の指定公共機関等との緊密な連携を図るとともに、その連絡先、担当部署等について最新の情報を常に把握しておく。

(2) 医療機関との連携

町は、事態発生時に医療機関の活動が速やかに行われるよう、消防支署等とともに、災害拠点病院、救命救急センター、医師会等との連絡体制を確認するとともに、平素からの意見交換等を通じて、緊急時の医療ネットワークと広域的な連携を図る。

(3) 関係機関との協定の締結等

町は、関係機関から町が実施する国民保護措置について必要な協力が得られるよう、協定の締結など必要な連携体制の整備を図る。また、町域内の事業所等における防災対策への取組みに支援を行うとともに、事業所等の有する広範な人的・物的ネットワークとの連携の確保を図る。

5 ボランティア団体等に対する支援

(1) 自主防災組織等に対する支援

町は、行政区長に対し、国民保護措置の周知及び自主防災組織等の組織化を促進し、その充実を図るとともに、住民組織相互間、消防団及び町等との間の進携が図られるよう配慮する。また、国民保護措置についての訓練の実施や、消火、救助、救援等のための施設及び設備の充実を図るよう努める。

(2) 自主防災組織以外のボランティア団体等に対する支援

町は、防災のための連携体制を踏まえ、日本赤十字社北海道支部、社会福祉協議会その他のボランティア関係団体等との連携を図り、武力攻撃事態等においてボランティア活動が円滑に行われるよう、その活動環境の整備を図るよう努める。

第3 通信の確保

町は、武力攻撃事態等において国民保護措置を的確かつ迅速に実施するためには、非常通信体制の整備等による通信の確保が重要であることから、以下のとおり、非常通信体制の整備等について定める。

(1) 非常通信体制の整備

町は、国民保護措置の実施に関し、非常通信体制の整備、重要通信の確保に関する対策の推進を図るものとし、関係省庁、地方公共団体、主要な電気通信事業者等で構成する非常通信協議会との連携に十分配慮する。

(2) 非常通信体制の確保

町は、武力攻撃災害発生時においても情報の収集、提供を確実にを行うため、情報伝達ルートが多ルート化や停電等に備えて非常用電源の確保を図るなど、自然災害時における体制を活用し、情報収集、連絡体制の整備に努める。

第4 情報収集・提供等の体制整備

町は、武力攻撃事態等において、国民保護措置に関する情報提供、警報の内容の通知及び伝達、被災情報の収集・報告、安否情報の収集・整理等を行うため、情報収集・提供等の体制整備のために必要な事項について、以下のとおり定める。

1 基本的考え方

(1) 情報収集・提供のための体制の整備

町は、武力攻撃等の状況、国民保護措置の実施状況、被災情報その他の情報等を収集又は整理し、関係機関及び住民に対し、これらの情報の提供等を適時かつ適切に実施するための体制を整備する。

(2) 体制の整備に当たっての留意事項

町は、防災における体制を踏まえ、効率的な情報の収集、整理及び提供や、武力攻撃災害により障害が発生した場合の通信の確保に留意する。

また、非常通信体制の確保に当たっては、自然災害時において確保している通信手段を活用するとともに、以下の事項に十分留意し、その運営、管理、整備等を行う。

施設 備 面	・非常通信設備等の情報通信手段の施設について、非常通信の取扱いや機器の操作の習熟を含めた管理・運用体制の構築を図る。
	・武力攻撃災害による被害を受けた場合に備え、複数の情報伝達手段の整備（有線・無線系、地上系・衛星系等による伝送路の多ルート化等）、関連機器装置の二重化等の障害発生時における情報収集体制の整備を図る。
	・無線通信ネットワークの整備、拡充の推進及び相互接続等によるネットワーク間の連携を図る。
	・武力攻撃災害時において確実な利用ができるよう、国民保護措置の実施に必要な非常通信設備を定期的に総点検する。
運 用 面	・夜間、休日の場合等における体制を確保するとともに、平素から情報の収集、連絡体制の整備を図る。
	・武力攻撃災害による被害を受けた場合に備え、通信輻輳時及び途絶時並びに庁舎への電源供給が絶たれた場合を想定した、非常用電源を利用した関係機関との実践的通信訓練の実施を図る。
	・通信訓練を行うに当たっては、地理的条件や交通事情等を想定し、実施時間や電源の確保等の条件を設定した上で、地域住民への情報の伝達、避難先施設との間の通信の確保等に関する訓練を行うものとし、訓練終了後に評価を行い、必要に応じ体制等の改善を行う。
	・無線通信系の通信輻輳時の混信等の対策に十分留意し、武力攻撃事態等非常時における運用計画を定めるとともに、関係機関との間で携帯電話等の電気通信事業用移動通信及び防災行政無線、消防救急無線等の業務用移動通信を活用した運用方法等についての十分な調整を図る。
	・電気通信事業者により提供されている災害時優先電話等の効果的な活用を図る。
・担当職員の役割、責任の明確化等を図るとともに、職員担当者が被害を受けた場合に備え、円滑に他の職員が代行できるような体制の構築を図る。	
・国民に情報を提供するに当たっては、防災行政無線、広報車両等を活用するとともに、高齢者、障がい者、外国人その他の情報の伝達に際し援護を要する者及びその他通常の手段では情報の入手が困難と考えられる者に対しても情報を伝達できるよう必要な検討を行い、体制の整備を図る。	

(3) 情報の共有

町は、国民保護措置の実施のため必要な情報の収集、蓄積及び更新に努めるとともに、これらの情報が関係機関により円滑に利用されるよう、情報セキュリティー等に留意しながらデータベース化等に努める。

2 警報等の伝達に必要な準備

(1) 警報の伝達体制の整備

町は、知事から警報の内容の通知があった場合の住民及び関係団体への伝達方法等について、あらかじめ定めておくとともに、住民及び関係団体に伝達方法等の理解が行き渡るよう事前に説明、周知を図る。この場合において、民生委員や社会福祉協議会等との協力体制を構築するなど、高齢者、障がい者、外国人等に対する伝達に配慮する。

(2) 防災行政無線の整備

町は、武力攻撃事態等における迅速な警報の内容の伝達等に必要となる同報系その他の防災行政無線の通信方式のデジタル化の推進や、可聴範囲の拡大を図るなど通信体制の充実に努める。

※【全国瞬時警報システム（J-ALERT）の整備について】（参考情報）

国においては、対処に時間的余裕のない弾道ミサイル攻撃に係る警報や自然災害における緊急地震速報、津波警報等を住民に瞬時かつ確実に伝達するため、国が衛生通信ネットワークを通じて直接市町村の同報系防災行政無線を起動し、サイレン吹鳴等を行う全国瞬時警報システム（J-ALERT）の開発・整備を検討しており、平成17年度においては、全国31団体において実証実験を実施しており、平成19年2月から一部の情報について運用可能となっている。

今後、全国の市区町村においては、市町村合併に伴う同報無線の親機の統合や遠隔制御装置（旧市町村間の親機の統合運用等）、同報無線の更新やデジタル化、同報無線の導入等が近々に予定される団体が相当数に上ると見込まれる。

この場合、市区町村においてJ-ALERTのために新規に必要な機器について、効率性の観点から、これらの整備時期において一体的に自動起動機の設置及び工事等を行うことも十分に検討されることが必要である。

(3) 道警察との連携

町は、武力攻撃事態等において、住民に対する警報の内容の伝達が的確かつ迅速に行われるよう、道警察との協力体制を構築する。

(4) 国民保護に係るサイレンの住民への周知

国民保護に係るサイレン音（「国民保護に係る警報のサイレンについて」平成17年7月6日付消防運第17号国民保護運用室長通知）については、訓練等の様々な機会を活用して住民に十分な周知を図る。

(5) 多数の者が利用する施設等に対する警報の伝達のための準備

町は、道から警報の内容の通知を受けたときに町長が迅速に警報の内容の伝達を行うこととなる区域内に所在する学校、医療機関、駅、官公庁、事業所その他の多数の者が利用又は居住する施設について、道との役割分担も考慮して定める。

(6) 事業所等からの協力の確保

町は、道と連携して、「共助」の活動の実施が期待される事業所等が、警報の内容の伝達や住民の避難誘導等を主体的に実施できるよう、各種の取組みを推進する。

その際、先進的な事業所等の取組みのPRなど、協力が得られやすくなるような環境の整備に努める。

3 安否情報の収集、整理及び提供に必要な準備

(1) 安否情報の種類、収集及び報告の様式

町は、避難住民及び武力攻撃災害により死亡し又は負傷した住民の安否情報（以下参照）に関して、武力攻撃事態等における安否情報の収集及び報告の方法並びに安否情報の照会及び回答の手続その他の必要な事項を定める省令（平成17年総務省令第44号。以下「安否情報省令」という。）第1条に規定する様式第1号及び第2号により収集を行い、第2条に規定する様式第3号の安否情報報告書の様式により、道に報告する。

【収集・報告すべき情報】

1 避難住民・負傷住民

- ① 氏名
- ② フリガナ
- ③ 出生の年月日
- ④ 男女の別
- ⑤ 住所
- ⑥ 国籍
- ⑦ ①～⑥のほか、個人を識別するための情報（前各号のいずれかに掲げる情報が不明である場合において、当該情報に代えて個人を識別することができるものに限る。）
- ⑧ 負傷（疾病）の該当
- ⑨ 負傷又は疾病の状況
- ⑩ 現在の居所
- ⑪ 連絡先その他必要情報
- ⑫ 親族・同居者への回答の希望
- ⑬ 知人への回答の希望
- ⑭ 親族・同居者・知人以外の者への回答又は公表の同意

2 死亡住民

（上記①～⑦に加えて）

- ⑮ 死亡の日時、場所及び状況
- ⑯ 遺体が安置されている場所
- ⑰ 連絡先その他必要情報
- ⑱ ①～⑦、⑮～⑰の親族・同居者・知人以外の者への回答の同意

(2) 安否情報収集のための体制整備

町は、収集した安否情報を円滑に整理、報告及び提供することができるよう、あらかじめ、安否情報の整理担当者及び回答責任者等を定め、これらに従事する職員が、その正確性の確保のために必要な知識や理解が得られるよう、研修や訓練を活用して育成に努める。

また、道の安否情報収集体制（担当の配置や収集方法・収集先等）の確認を行う。

(3) 安否情報の収集に協力を求める関係機関の把握

町は、安否情報の収集を円滑に行うため、町域内の関係機関（医療機関、学校、事業所等）が、その管理上、関係者の安否情報を保有していることにかんがみ、その収集のために協力を求める可能性のある関係機関について、既存の統計資料等に基づいてあらかじめ把握する。

4 被災情報の収集・報告に必要な準備

(1) 情報収集・連絡体制の整備

町は、被災情報の収集、整理及び知事への報告等を適時かつ適切に実施するため、あらかじめ情報収集、連絡に当たる担当者を定め、必要な体制の整備を図る。

【被災情報の報告様式】

年 月 日に発生した〇〇〇による被害（第 報）

平成 年 月 日 時 分
比布町

1 武力攻撃災害が発生した日時、場所（又は地域）
 (1) 発生日時 平成 年 月 日
 (2) 発生場所 〇〇市△△町A T目B番C号（北緯 度、東経 度）
 2 発生した武力攻撃災害の状況の概要
 3 人的・物的被害状況

市町村名	人的被害				住家被害		その他
	死者	行方不明者	負傷者		全壊	半壊	
			重傷	軽傷			
(人)	(人)	(人)	(人)	(棟)	(棟)		

※ 可能な場合、死者について、死亡地の市町村名、死亡の年月日、性別、年齢及び死亡時の概況を一人ずつ記入してください。

市町村名	年月日	性別	年齢	概況

(2) 担当者の育成

町は、被災情報の収集、連絡に当たる担当者が、その正確性の確保等のために、必要な知識や理解が得られるよう、研修や訓練を活用し、その育成に努める。

第5 研修及び訓練

町職員は、住民の生命、身体及び財産を保護する責務を有していることから、研修を通じて国民保護措置の実施に必要な知識の習得に努めるとともに、実践的な訓練を通じて武力攻撃事態等における対処能力の向上に努める必要がある。このため、町における研修及び訓練のあり方について必要な事項を、以下のとおり定める。

1 研修

(1) 研修機関における研修の活用

町は、消防大学校、市町村職員中央研修所、道消防学校等の研修機関の研修課程を有効に活用するなど、国民保護の知見を有する職員の育成に努める。

(2) 職員等の研修機会の確保

町は、職員に対して、国、道等が作成する国民保護に関する教材や資料等を活用し、多様な方法により研修を行うよう努める。また、道等とも連携し、消防団員等に対しても国民保護措置に関する研修等の実施を検討する。

※【国民保護ポータルサイト】(参考情報) <http://www.kokuminhogo.go.jp/>

※【総務省消防庁ホームページ】(参考情報) <http://www.fdma.go.jp/>

(3) 外部有識者等による研修

町は、職員等の研修の実施に当たっては、消防職員の活用や、道、自衛隊及び警察の職員、学識経験者等を講師に招くなど、外部有識者の積極的な活用を検討する。

2 訓練

(1) 町における訓練の実施

町は、近隣市町村、道、国等関係機関と共同するなどして、国民保護措置についての訓練の実施に努め、武力攻撃事態等における対処能力の向上を図る。

なお、訓練の実施に当たっては、具体的な事態を想定し、防災訓練におけるシナリオ作成等、既存のノウハウを活用するとともに、道警察、自衛隊等との連携に努める。

(2) 訓練の形態及び項目

訓練を計画するに当たっては、実際に人、物等を動かす実動訓練、状況付与に基づいて参加者に意思決定を行わせる図上訓練等、実際の行動及び判断を伴う実践的な訓練の実施に努める。

なお、防災訓練における実施項目を参考にしつつ、以下に示す訓練を実施する必要がある。

- 町対策本部を迅速に設置するための職員の参集訓練及び町対策本部設置運営訓練
- 警報・避難の指示等の内容の伝達訓練及び被災情報・安否情報に係る情報収集訓練
- 避難誘導訓練及び救援訓練

(3) 訓練に当たっての留意事項

- ① 国民保護措置と防災上の措置との間で相互に応用が可能な項目については、これらを有機的に関係させる。
- ② 住民の避難誘導や救援等の訓練においては、住民組織等の協力を求める。特に高齢者、障がい者その他特に配慮を要する者への的確な対応が図れるよう留意する。
- ③ 訓練実施時は、第三者の参加を求め客観的な評価を行うとともに、参加者等から意見を聴取するなど教訓や課題を明らかにし、国民保護計画の見直し作業等に反映する。
- ④ 訓練の開催時期、場所等について、住民の参加が容易となるよう配慮する。また、住民組織等と連携し、住民に対し広く訓練の参加を呼びかけ、国民保護措置の普及啓発に資するよう努める。
- ⑤ 学校、医療機関、駅、官公庁、事業所その他、多数の者が利用又は居住する施設の管理者に対しては、道と連携し、火災や地震等の計画及びマニュアル等に準じて警報の内容の伝達及び避難誘導を適切に行うため必要となる訓練の実施を促す。
- ⑥ 町は、道警察と連携し、避難訓練時における交通規制等の実施について留意する。

第2章 避難、救援及び武力攻撃災害への対処に関する平素からの備え

避難、救援及び武力攻撃災害への対処に関する平素からの備えに関して必要な事項について、以下のとおり定める（通信の確保、情報収集・提供体制など既に記載しているものを除く。）。

1 避難に関する基本的事項

(1) 基礎的資料の収集

町は、迅速に避難住民の誘導を行うことができるよう、住宅地図、道路網のリスト、避難施設のリスト等必要な基礎的資料を準備する。特に、冬期間は積雪により道路が寸断され、地域が孤立する状況が生じる恐れがあることにかんがみ、道路の除雪及び閉鎖状況の照会先や、冬期における交通機関の輸送体制等の把握について留意する。

【町対策本部において集約・整理すべき基礎的資料】

- 住宅地図
(※ 人口分布、世帯数、昼夜別の人口のデータ)
- 区域内の道路網のリスト
(※ 避難経路として想定される高速道路、国道、道道、比布町道等の道路のリスト)
- 輸送力のリスト
(※ 鉄道、バス等の運送事業者や公共交通機関の保有する輸送力のデータ)
(※ 鉄道網やバス網、保有車両数などのデータ)
- 避難施設のリスト(データベース策定後は、そのデータベース)
(※ 避難住民の収容能力や屋内外の別についてのリスト)
- 備蓄物資、調達可能物資のリスト
(※ 備蓄物資の所在地、数量、区域内の主要な民間事業者のリスト)
- 生活関連等施設等のリスト
(※ 避難住民の誘導に影響を与えかねない一定規模以上のもの)
- 関係機関(国、道、民間事業者等)の連絡先一覧、協定
(※ 特に、地図や各種のデータ等は、町対策本部におけるテレビの大画面上にディスプレイできるようにしておくことが望ましい。)
- 住民組織等の連絡先等一覧
(※ 代表者及びその代理の者の自宅及び勤務先の住所、連絡先等)
- 消防機関のリスト
(※ 消防本部・署の所在地等の一覧、消防団長の連絡先)
(※ 消防機関の装備資機材のリスト)
- 災害時要援護者の避難支援プラン

(2) 隣接する市町村との連携の確保

町は、町の区域を越える避難を行う場合に備えて、平素から、近隣市町村と想定される避難経路や相互の支援の在り方等について意見交換を行い、また、訓練を行うこと等により、緊密な連携を確保する。

(3) 高齢者、障がい者等災害時要援護者への配慮

町は、避難住民の誘導に当たっては、高齢者、障がい者等自ら避難することが困難な者の避難について、自然災害時への対応と同様、災害時要援護者に配慮した避難対策を講じる。

その際、避難誘導時において、地域防災計画に準じて、福祉関係部局を中心とした災害時要援護者の支援体制を迅速に行えるよう、職員の配置に留意する。

※【災害時要援護者の避難支援プランについて】

武力攻撃やテロ発生時においても、避難誘導にあたっては、自然災害時と同様、高齢者、障がい者等の災害時要援護者への配慮が重要であるが、平素から、自然災害時における取組みとして行われる災害時要援護者の避難支援プランを活用することが重要である（「災害時要援護者の避難支援ガイドライン」（平成17年3月）参照）。

避難支援プランは、災害時要援護者の避難を円滑に行えるよう、「要援護者支援に係る全体的な考え方」と「要援護者一人一人に対する個別計画」で構成される。

災害時要援護者一人一人の避難支援プランを実施するためには、災害時要援護者情報の把握が不可欠であるが、その方法としては、①同意方式、②手上げ方式、③共有情報方式の3つの方法があり、これらにより取得した情報をもとに一定の条件や考え方に基づき、支援すべき災害時要援護者を特定し、福祉関係部局と防災関係部局が連携の下で、災害時要援護者各個々人の避難支援プランを策定することとなる（家族構成や肢体不自由の状況、避難支援者や担当している介護保険事業者名などを記載）。

(4) 事業所等からの協力の確保

町は、避難住民の誘導時において、町域内の事業所等の協力が重要となることにかんがみ、平素から、これら事業所等の協力が得られるよう、連携、協力の関係を構築しておく。

(5) 学校や事業所等との連携

町は、町域内の学校や事業所等の避難に関し、時間的な余裕がない場合に施設単位で集団避難することをふまえて、平素から、学校や事業所等における避難の在り方等、対応を確認しておく。

2 避難実施要領のパターンの作成

町は、関係機関（消防機関、道、道警察、自衛隊等）と緊密な意見交換を行いつつ、消防庁が作成するマニュアルを参考に、季節の別（特に冬期間の避難方法）、観光客や昼間人口の存在、混雑や交通渋滞の発生状況等について配慮し、複数の避難実施要領のパターンをあらかじめ作成する。

3 救援に関する基本的事項

(1) 道との調整

町は、道から救援の一部の事務の実施を指示された場合や、道の行う救援を補助する場合にそなえて、町の行う救援の活動内容や道との役割分担等について、自然災害時における活動状況等を踏まえ、あらかじめ調整しておく。

(2) 基礎的資料の準備等

町は、道と連携して、救援に関する事務を行うために必要な資料を準備するとともに、避難に関する平素の取組みと並行して、関係機関との連携体制を確保する。特に、冬期における救援を考慮して、暖房器具や自家発電機の備蓄状況又は調達体制等の把握について、留意する。

4 運送事業者の輸送力・輸送施設の把握

町は、道と連携して、運送事業者の輸送力の把握や輸送施設に関する情報の把握等を行うとともに、避難住民や緊急物資の運送を実施する体制を整備するよう努める。

特に、冬期間の積雪による道路幅員の減少や、道路閉鎖となる区間が生じることを踏まえ、鉄道を活用した運送の実施体制について検討を行う。

(1) 運送事業者の輸送力及び輸送施設に関する情報の把握

町は、道が保有する町域の輸送に係る運送事業者の輸送力及び輸送施設に関する情報を共有する。

- 輸送力に関する情報
 - ① 保有車輛等（鉄道、定期・路線バス等）の数、定員
 - ② 本社及び支社の所在地、連絡先、連絡方法 など
- 輸送施設に関する情報
 - ① 道路（路線名、起点・終点、車線数、管理者の連絡先など）
 - ② 鉄道（路線名、終始点駅名、路線図、管理者の連絡先など）
 - ③ 飛行場（飛行場名、滑走路の本数、管理者の連絡先など）

(2) 輸送経路の把握等

町は、武力攻撃事態等における避難住民や緊急物資の輸送を円滑に行うため、道が保有する町域に係る輸送経路の情報を共有する。

5 避難施設の指定への協力

町は、道が行う避難施設の指定に際しては、必要な情報を提供するなど道に協力する。

また、道が指定した避難施設に関する情報を避難施設データベース等で共有するとともに、連携して住民に周知する。

6 生活関連等施設の把握

(1) 生活関連等施設の把握等

町は、町域内に所在する生活関連等施設について、道を通じて把握するとともに、道との連絡体制を整備する。また、「生活関連等施設の安全確保の留意点について」（平成17年8月29日閣副安危第364号内閣官房副長官補（安全保障・危機管理担当）付内閣参事官通知）に基づき、その管理に係る生活関連等施設の安全確保措置の実施のあり方について定める。

※【生活関連等施設の種類及び所管省庁、所管県担当部局】

国民保護法施行令	各号	施設の種類	所管省庁名	所管担当部局
第27条	1号	発電所、変電所	経済産業省	総務部 危機対策局
	2号	ガス工作物	経済産業省	
	3号	取水施設、貯水施設、浄水施設、配水池	厚生労働省	
	4号	鉄道施設、軌道施設	国土交通省	
	5号	電気通信事業用交換設備	総務省	
	6号	放送用無線設備	総務省	
	7号	水域施設、係留施設	国土交通省	
	8号	滑走路等、旅客ターミナル施設、航空保安施設	国土交通省	
	9号	ダム	国土交通省 農林水産省	
第28条	1号	危険物	総務省消防庁	総務部 危機対策局
	2号	毒劇物（毒物及び劇物取締法）	厚生労働省	
	3号	火薬類	経済産業省	
	4号	高圧ガス	経済産業省	
	5号	核燃料物質（汚染物質を含む。）	文部科学省 経済産業省	
	6号	核原料物質	文部科学省 経済産業省	
	7号	放射性同位元素（汚染物質を含む。）	文部科学省	
	8号	毒劇薬（薬事法）	厚生労働省 農林水産省	
	9号	電気工作物内の高圧ガス	経済産業省	
	10号	生物剤、毒素	各省庁（主務大臣）	
	11号	毒性物質	経済産業省	

(2) 町が管理する公共施設等における警戒

町は、特に情勢が緊迫している場合等においては、その管理に係る公共施設等で、道の措置に準じて警戒等の措置を実施する。この場合において、必要に応じ、生活関連等施設の対応も参考にしつつ、道警察などとの連携を図る。

第3章 物資及び資材の備蓄、整備

町が備蓄、整備する国民保護措置の実施に必要な物資及び資材について、以下のとおり定める。

1 町における備蓄

(1) 防災のための備蓄との関係

住民等の避難や救援に必要となる物資や資材については、従来の防災のために備えた物資や資材と共通するものが多いことから、可能であるものについては、原則として、国民保護措置のための備蓄と防災のための備蓄とを相互に兼ねるとともに、武力攻撃事態等において特に必要となる物資及び資材について備蓄、又は調達体制を整備する。

(2) 国民保護措置の実施のために必要な物資及び資材

国民保護措置の実施のため特に必要となる化学防護服や放射線測定装置等の資機材については、国がその整備や整備の促進に努めること、また、安定ヨウ素剤や天然痘ワクチン等の特殊な薬品等のうち国において備蓄・調達体制を整備することが合理的と考えられるものについては、国において必要に応じて備蓄・調達体制の整備等を行うこととされているので、国及び道の整備の状況等も踏まえ、道と連携しつつ対応する。

【国民保護措置のために必要な物資及び資材の例】

安定ヨウ素剤、天然痘ワクチン、化学防護服、放射線測定装置、放射性物質等による汚染の拡大を防止するための除染器具 など

(3) 道との連携

町は、国民保護措置のために特に必要となる物資及び資材の備蓄、整備について、道と密接に連携して対応する。また、武力攻撃事態等が長期にわたった場合においても、国民保護措置に必要な物資及び資材を調達することができるよう、他の市町村や事業所等との間で、その供給に関する協定をあらかじめ締結するなど、必要な体制の整備に努める。

2 町が管理する施設及び設備の整備及び点検

(1) 施設及び設備の整備及び点検

町は、国民保護措置の実施も念頭におきながら、その管理する施設及び設備について、整備、点検する。

(2) ライフライン施設の機能性の確保

町は、その管理する上下水道施設等のライフライン施設について、自然災害等に対する既存の予防措置を活用しつつ、系統の多重化、拠点の分散、代替施設の整備等による代替性の確保に努める。

(3) 復旧のための各種資料等の整備等

町は、武力攻撃災害で発生した被害の復旧の的確かつ迅速な実施のため、地籍調査の成果、不動産登記その他土地及び建物に関する権利関係を証明する資料等について、既存のデータ等を活用して整備し、その適切な保存を図るとともに、バックアップ体制を整備するよう努める。

第4章 国民保護に関する啓発

武力攻撃災害による被害を最小限化するためには、住民が国民保護に関する正しい知識を身につけ、武力攻撃事態等において適切に行動する必要があることから、国民保護に関する啓発や武力攻撃事態等において住民がとるべき行動等に関する啓発のあり方について必要な事項を、以下のとおり定める。

1 国民保護措置に関する啓発

(1) 啓発の方法

町は、国及び道と連携しつつ、住民に対し、広報誌、パンフレット、テレビ、インターネット等の様々な媒体の活用や、近隣市町村と連携して住民向けの研修会等を実施するなど、国民保護措置の重要性を継続的に啓発するよう努める。

また、高齢者、障がい者、外国人等に対しては、点字や外国語を使用した広報媒体を使用するなど、実態に応じた方法により効果的に啓発するよう努める。

(2) 防災に関する啓発との関係

啓発の実施に当たっては、防災に関する啓発との関係を図る。

(3) 学校における教育

町教育委員会は、道教育委員会の協力を得て、児童生徒等の安全の確保及び安全対応能力育成を図るため、町立小・中学校において、安全教育や自他の生命を尊重する精神、ボランティア精神を育むための教育の実施に努める。

2 武力攻撃事態等において住民がとるべき行動等に関する啓発

町は、住民が武力攻撃災害の兆候を発見した場合の町長等に対する通報義務や、不審物等を見つけた場合の管理者に対する通報等について、啓発資料等を活用して、その周知を図る。

また、弾道ミサイル攻撃の場合や地域においてテロが発生した場合などにおいて、住民がとるべき行動等について、国が作成する各種資料（内閣官房作成の「武力攻撃やテロなどから身を守るために」など）をもとに、防災に関する行動マニュアル等と併せて活用しながら周知するよう努める。

あわせて、傷病者の応急手当についても、日本赤十字社北海道支部、道、消防機関等とともに、普及に努める（なお、上記資料の「武力攻撃やテロなどから身を守るために」も、応急措置等について記載しており、参照できる。）。

第3編 武力攻撃事態等への対処

第1章 初動連絡体制の迅速な確立及び初動措置

多数の死傷者が発生したり、建造物が破壊される等の具体的な被害が発生した場合には、当初、その被害の原因が明らかではないことも多いと考えられ、町は、武力攻撃事態等や緊急処理事態の認定が行われる前の段階においても、住民の生命、身体及び財産の保護のために、現場において初動的な被害への対処が必要となる。

また、他の市町村において攻撃が発生している場合や何らかの形で攻撃の兆候に関する情報が提供された場合においても、事案発生時に迅速に対応できるよう、即応体制を強化しておくことが必要となることも考えられる。

このため、かかる事態において初動体制を確立し、関係機関からの情報等を迅速に集約・分析して、その被害の態様に応じた応急活動を行っていくことの重要性にかんがみ、町の初動体制について、以下のとおり定める。

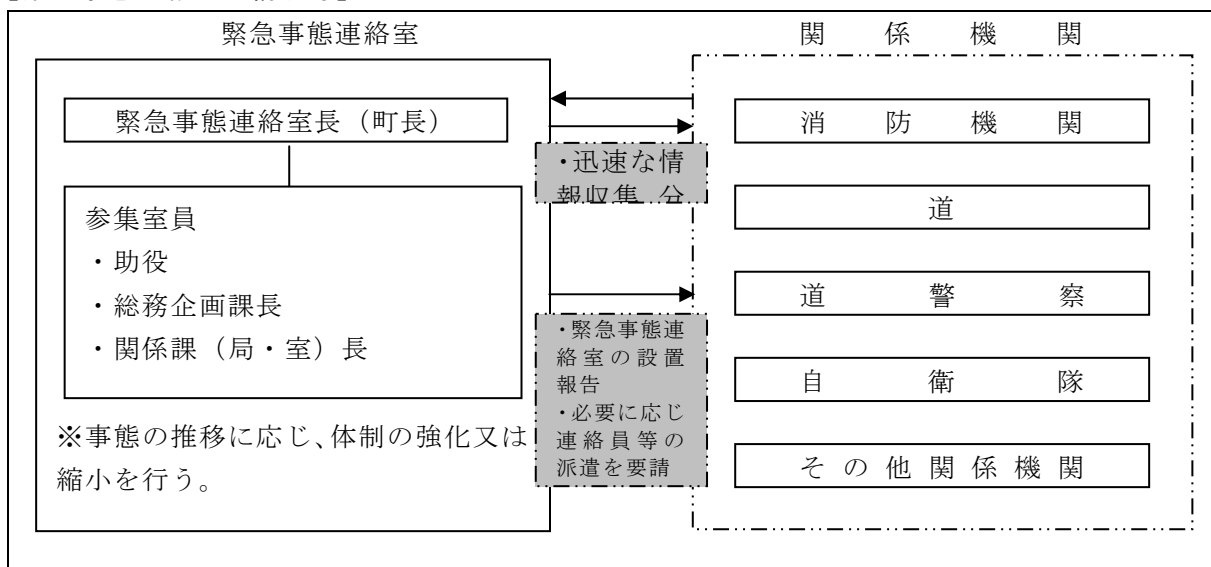
1 事態認定前における等の設置及び初動措置

(1) 緊急事態連絡室等の設置

- ① 町長は、現場からの情報により多数の人を殺傷する行為等の事案の発生を把握した場合には、速やかに、道及び道警察に連絡を行うとともに、町としての的確かつ迅速に対処するため、緊急事態連絡室を設置する。

緊急事態連絡室は、本部員のうち、国民保護担当課長など、事案発生時の対処に不可欠な少人数の要員により構成する。

【緊急事態連絡室の構成等】



※ 住民からの通報、道からの連絡その他の情報により、町職員が当該事案の発生を把握した場合は、直ちにその旨を町長及び管理職等に報告するものとする。

- ② 緊急事態連絡室は、消防機関などの関係機関を通じて当政事案に係る情報収集に努める。
また、緊急事態連絡室を設置した旨の連絡を道に行うとともに、関係機関に対して迅速に情報提供を行う。

この場合、緊急事態連絡室は現場における消防機関との通信を確保し、迅速な情報の収集及び提供に努める。

(2) 初動措置の確保

町は、緊急事態連絡室において各種の連絡調整に当たるとともに、現場の消防機関による消防法（昭和23年法律第186号）に基づく火災警戒区域又は消防警戒区域の設定あるいは救助、救急の活動状況を踏まえ、必要により、災害対策基本法（昭和36年法律第223号）等に基づく避難の指示、警戒区域の設定、救急救助等の応急措置を行う。また、警察官職務執行法（昭和23年法律第136号）に基づき、警察官が行う避難の指示、警戒区域の設定等が円滑になされるよう、緊密な連携を図る。

町長は、国、道等から入手した情報を消防機関等へ提供するとともに、必要な指示を行う。なお、政府による事態認定がなされたものの、市町村対策本部設置の指定がない場合においては、必要に応じ、国民保護法に基づき、退避の指示、警戒区域の設定、町対策本部設置の要請などの措置等を行う。

(3) 関係機関への支援の要請

町長は、事案に伴い発生した災害への対処に関し必要があると認めるときは、道や他の市町村等に対し、支援を要請する。

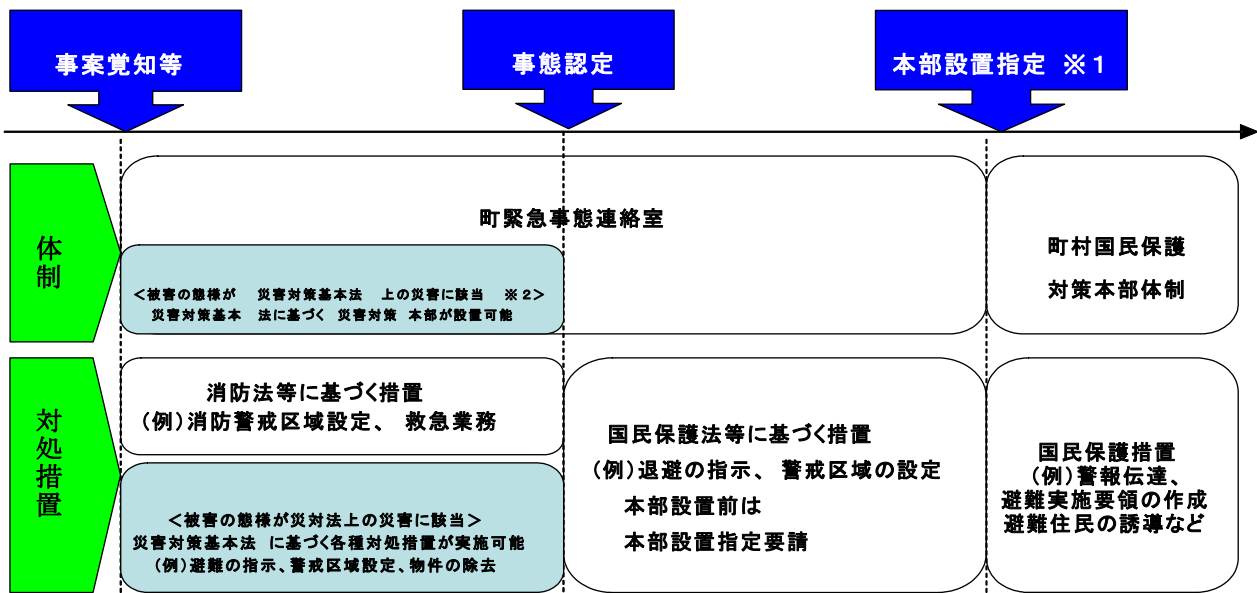
(4) 町対策本部への移行に要する調整

緊急事態連絡室を設置した後、政府において事態認定が行われ、町に対し市町村対策本部を設置すべき市町村の指定の通知があった場合は、直ちに町対策本部を設置して新たな体制に移行するとともに、緊急事態連絡室を廃止する。

※【災害対策基本法との関係について】

災害対策基本法は、武力攻撃事態及び緊急対処事態に対処することを想定した法律ではないことにかんがみ、多数の人を殺傷する行為等の事案に伴い発生した災害に対処するため、災害対策基本法に基づく災害対策本部が設置された場合において、その後、政府において事態認定が行われ、市町村対策本部を設置すべき市町村の指定の通知があった場合には、直ちに町対策本部を設置し、災害対策本部を廃止するものとする。また、本部長は町対策本部に移行した旨を、関係課（局・室）に対し周知徹底する。

町対策本部の設置前に、災害対策基本法に基づく避難の指示等の措置を講じている場合には、既に講じた措置に代えて、改めて国民保護法に基づく所要の措置を講ずるなど必要な調整を行うものとする。



※1 事態認定と本部設置指定は、同時の場合も多いと思われるが、事態に応じて追加で本部設置指定する場合は、事態認定と本部設置指定のタイミングがずれることになる。

※2 災害対策基本法 上の災害とは、自然火の大量放出、船舶等の事故等とされている。

2 武力攻撃等の兆候に関する連絡があった場合の対応

町は、国から道を通じて、警戒態勢の強化等を求める通知や連絡があった場合や、武力攻撃事態等の認定が行われたが、町対策本部を設置すべき指定がなかった場合等において、町長が不測の事態に備えた即応体制を強化すべきと判断した場合には、担当課体制を立ち上げ、又は緊急事態連絡室を設置して、即応体制の強化を図る。

この場合において、町長は、情報連絡体制の確認、職員の参集体制の確認、関係機関との通信、連絡体制の確認、生活関連等施設等の警戒状況の確認等を行い、町域において事案が発生した場合に迅速に対応できるよう必要に応じ全庁的な体制を構築する。

※【消防庁における体制】(参考情報)

消防庁は、武力攻撃等の兆候に関する情報を入手した場合においては、官邸危機管理センターの対応状況も踏まえ、緊急事態連絡室を設置するとともに、道に対し連絡することとされている。また、発生した災害の状況が不明であり、武力攻撃等の生起の可能性が高いと判断される場合等には、緊急事態連絡室を設置するとともに、道に連絡することとされている。

第2章 町対策本部の設置等

町対策本部を迅速に設置するため、その手順や組織、機能等について、以下のとおり定める。

1 町対策本部の設置

(1) 町対策本部の設置の手順

町対策本部を設置する場合については、次の手順により行う。

① 市町村対策本部を設置すべき市町村の指定の通知

町長は、内閣総理大臣から、総務大臣（消防庁）及び知事を通じて市町村対策本部を設置すべき市町村の指定の通知を受ける。

② 町長による町対策本部の設置

指定の通知を受けた町長は、直ちに町対策本部を設置する。なお、事前に緊急事態連絡室を設置していた場合は、町対策本部に切り替えるものとする。

③ 本部員及び町対策本部職員の参集

町対策本部担当者は、本部員、町対策本部職員等に対し、連絡網等を活用し、町対策本部に参集するよう連絡する。

④ 町対策本部の開設

町対策本部担当者は、比布町役場庁舎2階に町対策本部を開設するとともに、必要な各種通信システムの起動や資機材の配置など、必要な準備を開始する。特に、関係機関が相互に電話、FAX、電子メール等を用いることを考慮し、通信手段の状況を確保する。

町長は、町対策本部を設置したときは、議会にその旨を連絡する。

⑤ 交代要員等の確保

町は、防災に関する体制を活用しつつ、職員の配置、食料、燃料等の備蓄、自家発電設備及び仮眠設備の確保等を行う。

⑥ 本部の代替機能の確保

町は、町対策本部の設置場所が被災して設置できない場合に備え、町対策本部の代替施設をあらかじめ指定する（第1順位、第2順位など）。なお、事態の状況に応じ、町長の判断によりその順位を変更することを妨げるものではない。

また、町外避難が必要で、町域内に町対策本部を設置することができない場合には、知事と町対策本部の設置場所について協議を行う。

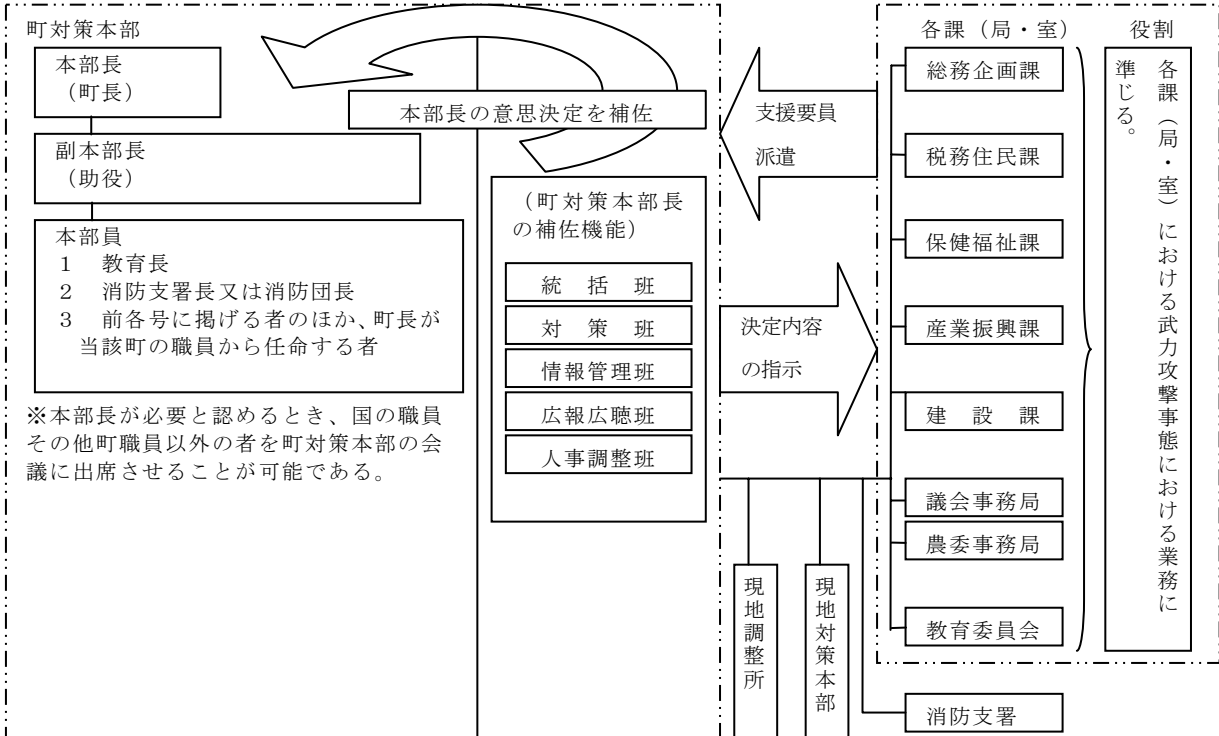
(2) 市町村対策本部を設置すべき市町村の指定の要請等

町長は、市町村対策本部を設置すべき市町村の指定が行われていない場合において、国民保護措置を総合的に推進するために必要があると認める場合には、知事を経由して内閣総理大臣に対し、市町村対策本部を設置すべき市町村の指定を行うよう要請する。

(3) 町対策本部の組織構成及び機能

町対策本部の組織構成及び各組織の機能は以下のとおりとする。

※【町対策本部の組織構成及び各組織の機能】



【本部長の補佐機能の編成】

	機能
統括班	<ul style="list-style-type: none"> ・町対策本部会議の運営に関する事項 ・情報通信班が収集した情報を踏まえた本部長の重要な意思決定に係る補佐 ・本部長が決定した方針に基づく各班に対する具体的な指示
対策班	<ul style="list-style-type: none"> ・町が行う国民保護措置に関する調整 ・他の市町村に対する応援の求め、道への緊急消防援助隊の派遣要請及び受入等、広域応援に関する事項 ・道を通じた指定行政機関の長等への措置要請、自衛隊の部隊等の派遣要請に関する事項
情報管理班	<ul style="list-style-type: none"> ・以下の情報に関する国、道、他の市町村等関係機関からの情報収集、整理及び集約 ・被災情報 ・ 避難や扶植の実施状況 ・ 災害への対応状況 ・ 安否情報 ・その他統括班等から収集を依頼された情報 ・町対策本部の活動状況や実施した国民保護措置等の記録 ・通信回線や通信機器の確保
広報広聴班	<ul style="list-style-type: none"> ・被災状況や町対策本部における活動内容の公表、報道機関との連絡調整、記者会見等対外的な広報活動
人事調整班	<ul style="list-style-type: none"> ・本部員や町対策本部職員のローテーション管理 ・本部員の食料の調達等庶務に関する事項

【町の各課 (局・室) における武力攻撃事態における業務】

課 (局・室) 名	武力攻撃事態等における業務
総務企画課 議会事務局	<ul style="list-style-type: none"> ・町対策本部に関すること ・避難実施要領の策定に関すること ・関係機関との連絡調整に関すること ・特殊標章等の交付等に関すること ・住民等に対する警報等の内容の伝達又は通知に関すること ・運送事業者に対する要請 (車両等の確保、避難住民・緊急物資の運送等) 体制の整備及び連絡調整に関すること ・報道機関との調整に関すること ・特命事項に関すること

<p>税務住民課 保健福祉課 教委生涯学習課</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・安否情報の収集に関する事 ・避難施設の運営体制の整備に関する事 ・高齢者、障がい者その他特に配慮を要する者の安全確保及び支援体制の整備に関する事 ・外国人の安全確保及び支援体制の整備に関する事 ・医療、医薬品等の供給体制の整備に関する事 ・救援物資の調達体制の整備に関する事 ・日本赤十字社北海道支部との連絡調整に関する事 ・廃棄物処理に関する事 ・死体の処理並びに埋葬及び火葬に関する事 ・危険動物及びペット動物の対策に関する事 ・生活関連党施設（所管分）の対処に関する事 ・町立学校への警報の内容の伝達に関する事 ・児童、生徒の安全指導に関する事 ・文教施設、社教施設の保全に関する事 ・スクールバスによる避難住民の運送等及び連絡調整に関する事 ・文化財の保護に関する事 ・特命事項に関する事
<p>産業振興課 農委事務局</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・被災状況の調査に関する事 ・商工労働団体、機関等との連絡調整に関する事 ・農業関係機関との連絡調整に関する事 ・林業関係機関との連絡調整に関する事 ・観光客に対する広報及び観光施設等との連絡調整に関する事 ・応急食料、物資等の供給体制の整備に関する事 ・家畜の対策に関する事 ・生活関連等施設（所管分）の対処に関する事 ・特命事項に関する事
<p>建設課</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・建設関係団体との連絡調整に関する事 ・道路等の被災状況の把握及び対策に関する事 ・生活関連等施設（所管分）の対処に関する事 ・水の安定供給に関する措置体制の整備に関する事 ・被災者住宅の再建支援に関する事 ・住宅融資等の相談窓口の開設に関する事 ・特命事項に関する事

【消防機関における武力攻撃事態における業務】

<ul style="list-style-type: none"> ・武力攻撃災害への対処に関する事（救急・救助を含む。） ・住民の避難誘導に関する事
--

(4) 町対策本部における広報広聴等

武力攻撃事態等において情報の錯綜等による混乱を防止し、住民に適時適切な情報提供や行政相談を行うため、町対策本部における広報広聴体制を整備する。

※【町対策本部における広報体制】

① 広報責任者の設置

武力攻撃事態等において住民に正確かつ積極的に情報提供を行うため、広報を一元的に行う「広報責任者」を設置。

② 広報手段

広報誌、テレビ・ラジオ放送、記者会見、問い合わせ窓口の開設、インターネットホームページ等のほか様々な広報手段を活用して、住民等に迅速に提供できる体制を整備。

③ 留意事項

- ア) 広報の内容は、事実に基づく正確な情報であることとし、また、広報の時機を逸することのないよう迅速に対応すること。
- イ) 町対策本部において重要方針を決定した場合等は、広報する情報の重要性等に応じて、町長自ら記者会見を行うこと。
- ウ) 道等と連携した広報体制を構築すること。

④ その他関係する報道機関

【関係報道機関一覧】

名 称	住 所	電 話	ファクス
北海道新聞旭川支社	旭川市 4 条通 1 0 丁目	0166-21-250 3	0166-25-250 5
朝日新聞旭川支局	旭川市 7 条 1 4 丁目	0166-22-718 1	
毎日新聞旭川支局	旭川市 6 条 1 3 丁目	0166-26-515 1	
読売新聞旭川支局	旭川市 9 条 7 丁目右 1 号	0166-26-043 5	0166-24-284 8
旭川新聞	旭川市 8 条 6 丁目	0166-27-157 7	
日本経済新聞旭川支局	旭川市 8 条 6 丁目	0166-23-710 0	
N H K 旭川放送局	旭川市 6 条 6 丁目	0166-24-700 0	0166-22-614 8
北海道放送旭川放送局	旭川市宮下通 8 丁目	0166-23-661 0	0166-23-146 9
札幌テレビ放送旭川放送局	旭川市東旭川北 2 条 6 丁目	0166-36-101 0	
北海道文化放送旭川支社	旭川市 4 条 1 0 丁目	0166-26-201 0	
北海道テレビ放送旭川支社	旭川市 2 条 8 丁目	0166-25-415 1	
テレビ北海道旭川支局	旭川市 7 条 1 3 丁目	0166-22-933 6	
旭川ケーブルテレビ	旭川市 8 条西 2 丁目	0166-22-070 7	0166-26-773 0
F M り べー る	旭川市 3 条 7 丁目	0166-27-117 1	0166-27-117 5

(5) 町現地対策本部の設置

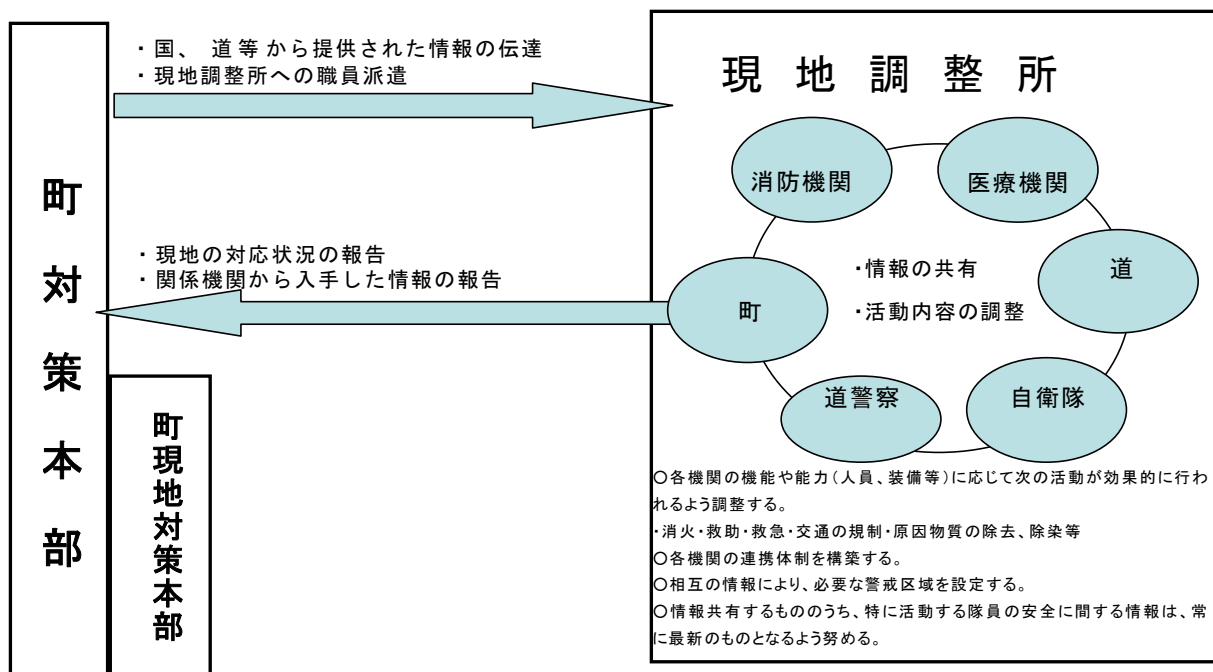
町長は、被災現地における国民保護措置の的確かつ迅速な実施並びに国、道等の対策本部との連絡及び調整等のため現地における対策が必要であると認めるときは、町対策本部の事務の一部を行うため、町現地対策本部を設置する。

現地対策本部長や現地対策本部員は、副本部長、本部員その他の職員のうちから本部長が指名する者をもって充てる。

(6) 現地調整所の設置

町長は、武力攻撃による災害が発生した場合、その被害の軽減及び現地において措置に当たる要員の安全を確保するため、現場における関係機関（道、消防機関、道警察、自衛隊、医療機関等）の活動を円滑に調整する必要があると認めるときは、現地調整所を設置し、（又は関係機関により現地調整所が設置されている場合は職員を派遣し、）関係機関との情報共有及び活動調整を行う。

【現地調整所の組織編成】（参考情報）



※【現地調整所の性格について】（参考情報）

- ① 現地調整所は、現場に到着した関係機関が原則として各々の付与された権限の範囲内において情報共有や活動調整を行い、現場における連携した対応を可能とするために設置するものである（例えば、典型的な場面として、避難実施要領に基づく避難誘導の実施に関して、関係機関による連携した活動が行われるように現地調整所で調整を行うことが考えられる。）。
- ② 現地調整所は、事態発生の現場において現場の活動の便宜のために機動的に設置することから、あらかじめ決められた一定の施設や場所に置かれるのではなく、むしろ、現場の活動上の便宜から最も適した場所に、テント等を用いて設置することが一般である。
- ③ 現地調整所においては、現場レベルにおける各機関の代表者が、定時又は随時に会合を開くことで、連携の強化を図ることが必要である。
 現地調整所の設置により、町は、消防機関による消火活動及び救助・救急活動の実施及び退避の指示、警戒区域の設定等の権限行使を行う際に、その判断に資する情報収集を行うことにより、現場での関係機関全体の活動を踏まえた国民保護措置の実施や権限を行使することが可能となる。また、現地調整所における最新の情報について、各現場で活動する職員で共有させ、その活動上の安全の確保に生かすことが可能となる。
- ④ 現地調整所については、必要と判断した場合には、町における国民保護措置を総合的に推進する役割を担う町が積極的に設置することが必要であるが、他の対処に当たる機関が既に設置している場合には、町職員を積極的に参画させることが必要である（このため、現場に先着した関係機関が先に設置することもあり得るが、その場合においても、町は、関係機関による連携が円滑に行われるよう、主体的に調整に当たることが必要である。）。

(7) 本部長の権限

本部長は、町域における国民保護措置を総合的に推進するため、その実施に当たっては、次に掲げる権限を適切に行使して、国民保護措置の的確かつ迅速な実施を図る。

① 町域内の国民保護措置に関する総合調整

本部長は、町域に係る国民保護措置を的確かつ迅速に実施するため必要があると認めるときは、町対策本部が実施する国民保護措置に関する総合調整を行う。

② 道対策本部長に対する総合調整の要請

本部長は、道対策本部長に対して、道並びに指定公共機関及び指定地方公共機関が実施する国民保護措置に関して所要の総合調整を行うよう要請する。また、国の対策本部長が指定行政機関及び指定公共機関が実施する国民保護措置に関する総合調整を行うよう要請することを求める。

この場合において、本部長は、総合調整を要請する理由及び関係する機関等、要請の趣旨を明らかにする。

③ 情報の提供の求め

本部長は、道対策本部長に対し、町域に係る国民保護措置の実施に関し総合調整を行うため必要があると認めるときは、必要な情報の提供を求める。

④ 国民保護措置に係る実施状況の報告又は資料の求め

本部長は、総合調整を行うに際して、その関係機関に対し、町域に係る国民保護措置の実施の状況について報告又は資料の提出を求める。

⑤ 町教育委員会に対する措置の実施の求め

本部長は、町教育委員会に対し、町域に係る国民保護措置を実施するため必要な限度において、必要な措置を講じるよう求める。この場合において、本部長は、措置の実施を要請する理由、要請する措置の内容等を明らかにして行う。

(8) 町対策本部の廃止

町長は、内閣総理大臣から、総務大臣（消防庁）及び知事を経由し、市町村対策本部を設置すべき市町村の指定の解除の通知を受けたときは、遅滞なく、町対策本部を廃止する。

2 通信の確保

(1) 情報通信手段の確保

町は、携帯電話、移動系防災行政無線等の移動系通信回線若しくは、インターネット、L G W A N（総合行政ネットワーク）、同報系防災行政無線、地域防災無線等の固定系通信回線の利用又は臨時回線の設定等により、町対策本部と町現地対策本部、現地調整所、要避難地域、避難先地域等との間で、国民保護措置の実施に必要な情報通信手段の確保に努める。

(2) 情報通信手段の機能確認

町は、必要に応じ、情報通信手段の機能確認を行うとともに、支障が生じた情報通信施設の応急復旧作業を行うこととし、そのための要員を直ちに現場に配置する。また、直ちに総務省にそ

の状況を連絡する。

(3) 通信輻輳により生じる混信等の対策

町は、武力攻撃事態等における通信輻輳により生ずる混信等の対策のため、必要に応じ、通信運用の指揮要員等を避難先地域等に配置し、自ら運用する無線局等の通信統制等を行うなど通信を確保するための措置を講ずるよう努める。

第3章 関係機関相互の連携

町は、国民保護措置を的確かつ迅速に実施するため、国、道、他の市町村、指定公共機関及び指定地方公共機関その他関係機関と相互に密接に連携することとし、それぞれの関係機関と町との連携を円滑に進めるために必要な事項について、以下のとおり定める。

1 国・道の対策本部との連携

(1) 国・道の対策本部との連携

町は、道対策本部又は道を通じ、国の対策本部と各種の調整や情報共有を行うこと等により、密接な連携を図る。

(2) 国・道の現地対策本部との連携

町は、国・道の現地対策本部が設置された場合は、連絡員を派遣すること等により、当該本部と緊密な連携を図る。また、運営が効率的であると判断される場合には、必要に応じて、道、国と調整の上、共同で現地対策本部を設置し、適宜情報交換等を行うとともに、その運用を図る。

2 知事、指定行政機関の長、指定地方行政機関の長等への措置要請

(1) 知事等への措置要請

町は、町域における国民保護措置を的確かつ迅速に実施するため必要があると認めるときは、知事その他道の執行機関（以下「知事等」という。）に対し、その所掌事務に係る国民保護措置の実施に関し必要な要請を行う。この場合において、町は、要請する理由、活動内容等をできる限り具体的に示して行う。

(2) 知事に対する指定行政機関の長又は指定地方行政機関の長への措置要請

町は、町域における国民保護措置の求めを的確かつ迅速に実施するため特に必要があると認めるときは、知事等に対し、指定行政機関の長又は指定地方行政機関の長への要請を行うよう求める。

(3) 指定公共機関、指定地方公共機関への措置要請

町は、国民保護措置を的確かつ迅速に実施するため必要があると認めるときは、関係する指定公共機関又は指定地方公共機関に対し、その業務に係る国民保護措置の実施に関し必要な要請を行う。この場合において、町は、当該機関の業務内容に照らし、要請する理由や活動内容等をできる限り明らかにする。

3 自衛隊の部隊等の派遣要請の求め等

- ① 町長は、国民保護措置を円滑に実施するため必要があると認めるときは、知事に対し、自衛隊の部隊等の派遣の要請を行うよう求める（国民保護等派遣）。また、通信の途絶等により知事に対して自衛隊の部隊等の派遣の要請の求めができないときは、努めて町域を担当区域とする地方協力本部長又は町国民保護協議会委員である自衛隊員に対して、陸上自衛隊にあっては当該区域を担当区域とする方面総監、海上自衛隊にあっては当該区域を警備区域とする地方総監、航空自衛隊にあっては当該区域を担当区域とする航空方面隊司令官等を介し、防衛大臣に連絡する
- ② 町長は、国民保護等派遣を命ぜられた部隊のほか、防衛出動及び治安出動（内閣総理大臣の命令に基づく出動（自衛隊法（昭和29年法律第165号）第78条）及び知事の要請に基づく出動（自衛隊法第81条））により出動した部隊とも、町対策本部及び現地調整所において緊密な意思疎通を図る。

4 他の市町村長等に対する応援の要求、事務の委託

(1) 他の市町村長等への応援の要求

- ① 町長等は、必要があると認めるときは、応援を求める理由、活動内容等を具体的に明らかにしたうえで、他の市町村長等に対して応援を求める。
- ② 応援を求める市町村との間であらかじめ相互応援協定等が締結されている場合には、その相互応援協定等に基づき応援を求める。

(2) 道への応援の要求

町長等は、必要があると認めるときは、知事等に対し応援を求める。この場合、応援を求める理由、活動内容等を具体的に明らかにする。

(3) 事務の一部の委託

- ① 町が、国民保護措置の実施のため事務の全部又は一部を他の地方公共団体に委託するときは、平素からの調整内容を踏まえ、以下の事項を明らかにして委託を行う。
 - ・委託事務の範囲並びに委託事務の管理及び執行の方法
 - ・委託事務に要する経費の支弁の方法その他必要な事項
- ② 他の地方公共団体に対する事務の委託を行った場合、町は上記事項を公示するとともに、道に届け出る。

また、事務の委託又は委託に係る事務の変更若しくは事務の廃止を行った場合は、町長はその内容を速やかに議会に報告する。

5 指定行政機関の長等に対する職員の派遣要請

- (1) 町は、国民保護措置の実施のため必要があるときは、指定行政機関の長若しくは指定地方行政機関の長又は特定指定公共機関（指定公共機関である特定独立行政法人をいう。）に対し、職員の派遣の要請を行う。また、必要があるときは、地方自治法（昭和22年法律第67号）の規定に基づき、他の地方公共団体に対して職員の派遣を求める。
- (2) 町は、(1)の要請を行うときは、道を経由して行う。ただし、人命の救助等のために緊急を要するときは、直接要請を行う。また、その要請等を行っても必要な職員の派遣が行われない場合などにおいて、国民保護措置の実施のため必要があるときは、道を経由して総務大臣に対し、(1)の職員の派遣について、あつせんを求める。

6 町の行う応援等

- (1) 他の市町村に対して行う応援等
 - ① 町は、他の市町村から応援の求めがあったときには、その応援を実施することができない場合や、他の機関が実施する国民保護措置と競合する場合など、正当な理由のある場合を除き、必要な応援を行う。
 - ② 他の市町村から国民保護措置に係る事務の委託を受けた場合、町長は、所定の事項を議会に報告するとともに、町は公示を行い、道に届け出る。
- (2) 指定公共機関又は指定地方公共機関に対して行う応援等
町は、指定公共機関又は指定地方公共機関の行う国民保護措置の実施について労務、施設、設備又は物資の確保についての応援を求められたときには、その応援を実施することができない場合や、他の機関が実施する国民保護措置と競合する場合など、正当な理由のある場合を除き、必要な応援を行う。

7 住民組織等に対する支援等

- (1) 住民組織等に対する支援
町は、住民組織等による警報の内容の伝達、避難誘導等の実施に関する協力について、その安全を十分に確保し、適切な情報の提供や活動に対する資材の提供等、住民組織等に対する必要な支援を行う。
- (2) ボランティア活動への支援等
町は、武力攻撃事態等におけるボランティア活動に際しては、その安全を十分に確保する必要があることから、武力攻撃事態等の状況を踏まえ、その可否を判断する。安全の確保が十分であると判断した場合には、道と連携して、ボランティア関係団体等と相互に協力し、被災地又は避難先地域におけるニーズや活動状況の把握、ボランティアへの情報提供、ボランティアの生活環境への配慮、避難所等に臨時に設置されるボランティア・センター等における登録・派遣調整等の受入体制の確保等に努め、その技能等の効果的な活用を図る。

(3) 民間からの救援物資の受入れ

町は、道や関係機関等と連携し、国民、企業等からの救援物資について、受入れを希望するものを把握する。また、救援物資の受入れ、仕分け、避難所への配送等の体制の整備等を図る。

8 住民への協力要請

町は、国民保護法の規定により、次に掲げる措置を行うために必要があると認める場合には、住民に対し、必要な援助についての協力を要請する。この場合において、要請を受けて協力する者の安全の確保に十分に配慮する。

- 避難住民の誘導
- 避難住民等の救援
- 消火、負傷者の搬送、被災者の救助その他の武力攻撃災害への対処に関する措置
- 保健衛生の確保

第4章 警報及び避難の指示等

第1 警報の伝達等

町は、武力攻撃事態等において、住民の生命、身体及び財産を保護するため、警報の内容の迅速かつ的確な伝達及び通知を行うことが極めて重要であることから、警報の伝達及び通知等に必要事項について、以下のとおり定める。

1 警報の内容の伝達等

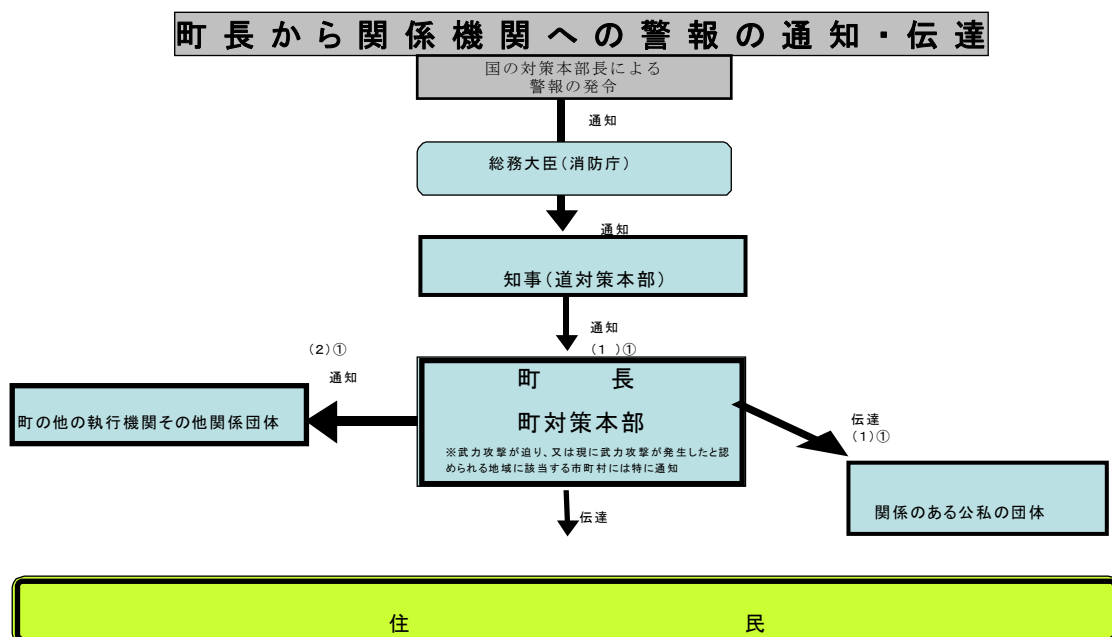
(1) 警報の内容の伝達

- ① 町は、道から警報の内容の通知を受けた場合には、あらかじめ定められた伝達方法（伝達先、手段、伝達順位）により、速やかに住民及び関係のある公私の団体（消防団、社会福祉協議会、農業協同組合、森林組合、商工会、医療機関、学校など）に警報の内容を伝達する。

(2) 警報の内容の通知

- ① 町長は、町の他の執行機関その他の関係機関（教育委員会など）に対し、警報の内容を通知する。
- ② 町は、警報が発令された旨の報道発表については速やかに行うとともに、町のホームページ（<http://www.town.pippu.hokkaido.jp/>）に警報の内容を掲載する。

※ 町長から関係機関への警報の通知・伝達の仕組みを図示すれば、下記のとおり。



※ 町長は、ホームページ(<http://www.town.pippu.hokkaido.jp>)に警報の内容を掲載

※ 警報の伝達に当たっては防災行政無線のほか拡声器を活用するなどにより行う。

2 警報の内容の伝達方法

(1) 警報の内容の伝達方法については、当面の間は、現在、町が保有する伝達手段に基づき、原則として以下の要領で行うほか、広報車による伝達、消防支署、消防団、住民組織等の協力による伝達など、防災行政無線による伝達以外の方法も活用する。

- ① 「武力攻撃が迫り、又は現に武力攻撃が発生したと認められる地域」に含まれる場合
 - ア 原則として、同報系防災行政無線で国が定めたサイレンを最大音量で吹鳴して住民に注意喚起した後、武力攻撃事態等において警報が発令された事実等を周知する。
- ② 「武力攻撃が迫り、又は現に武力攻撃が発生したと認められる地域」に含まれない場合
 - ア 原則として、サイレンは使用せず、防災行政無線やホームページへの掲載をはじめとする手段により、周知を図る。
 - イ 町長が特に必要と認める場合には、サイレンを使用して住民に周知を図る。

※【全国瞬時警報システム（J-ALERT）を用いた場合の対応】（参考情報）

弾道ミサイル攻撃のように対処に時間的余裕がない事態については、全国瞬時警報システム（J-ALERT）が整備され、瞬時に国から警報の内容が送信されることとなった場合には、消防庁が定めた方法により防災行政無線等を活用して迅速に住民へ警報を伝達することとする。

(2) 町長は、消防機関と連携し、あるいは、住民及び事業所等の自発的な協力を得ることなどにより、各世帯等に警報の内容を伝達することができるよう、体制の整備に努めるものとする。この場合において、消防支署は、保有する車両等を有効に活用し、巡回等による伝達を行うとともに、消防団は、平素からの地域との密接なつながりを活かし、住民組織あるいは災害時要援護者等に対する伝達を個別に行うなど、それぞれの特性を活かした効率的な伝達が行なわれるように配慮する。

また、町は、道警察の交番、駐在所、パトカー等の勤務員による拡声機や標示を活用した警報の内容の伝達が的確かつ迅速に行われるよう、道警察と緊密な連携を図る。

(3) 警報の内容の伝達については、特に、高齢者、障害者、外国人等に対する伝達に配慮するものとし、具体的には、災害時要援護者について、防災・福祉部局との連携の下で避難支援プランを活用するなど、災害時要援護者に迅速に正しい情報が伝達され、避難などに備えられるような体制の整備に努める。

(4) 警報の解除の伝達については、武力攻撃予測事態及び武力攻撃事態の双方において、原則として、サイレンは使用しないこととする（その他は警報の発令の場合と同様とする。）。

3 緊急通報の伝達及び通知

緊急通報の住民や関係機関への伝達、通知方法については、原則として警報の伝達、通知方法と同様とする。

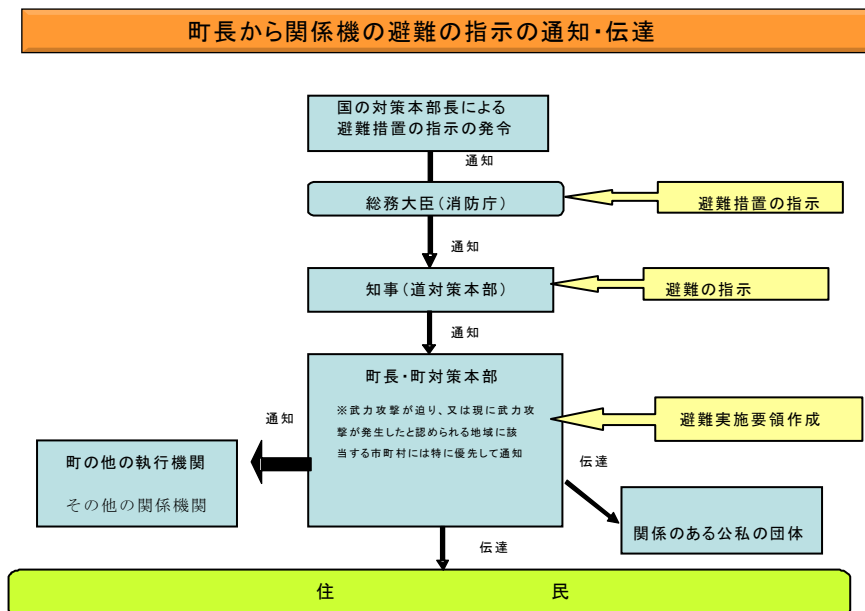
第2 避難住民の誘導等

町は、道の避難の指示に基づいて、避難実施要領を作成し、避難住民の誘導を行うこととなる。町が住民の生命、身体、財産を守るための責務の中でも非常に重要なプロセスであることから、避難の指示の住民等への通知・伝達及び避難住民の誘導について、以下のとおり定める。

1 避難の指示の通知・伝達

- (1) 町長は、知事が迅速かつ的確に避難の指示を行えるよう、事態の状況を踏まえ被災情報や現場における事態に関する情報、避難住民数、避難誘導の能力等の状況について、収集した情報を迅速に道に提供する。
- (2) 町長は、知事による避難の指示が行われた場合には、警報の内容の伝達に準じ、その内容を住民及び関係のある公私の団体に対して迅速に伝達する。
- (3) 町長は、警報に準じて町の他の執行機関、その他の関係機関に対し、避難の指示を迅速かつ確実に通知する。

※ 避難の指示の流れについては下図のとおり。



※町長は、避難の指示受領後、速やかに避難実施要領を作成し、上記と同様に通知・伝達を行う

2 避難実施要領の策定

(1) 避難実施要領の策定

町長は、避難の指示の通知を受けた場合は、直ちに、あらかじめ策定した避難実施要領のパターンを参考にしつつ、避難の指示の内容に応じた避難実施要領の案を作成し、各執行機関、消防機関、道、道警察、自衛隊等の関係機関の意見を聴いた上で、迅速に避難実施要領を策定する。その際、避難実施要領の通知、伝達が、避難の指示の通知後、直ちに行わなければならないことに留意する。

また、避難の指示の内容が修正された場合、又は事態の状況が変化した場合には、直ちに、その内容を修正する。

※【避難実施要領に定める事項（法定事項）】

- ・ 避難の経路、避難の手段その他避難の方法に関する事項
- ・ 避難住民の誘導の実施方法、避難住民の誘導に係る関係職員の配置その他避難住民の誘導に関する事項
- ・ その他避難の実施に関し必要な事項

(2) 避難実施要領の策定の留意点

避難実施要領は、避難誘導に際して、活動に当たる様々な関係機関が共通の認識のもとで避難を円滑に行えるようにするため策定するものであることから、町長は原則として、道計画に記載される「市町村の計画作成の基準」の内容に沿った次の項目を記載する。ただし、緊急の場合には時間的な余裕がないことや事態の状況等を踏まえ、法定事項を箇条書きにするなど、避難実施要領を簡潔な内容にすることもある。

※【道計画における「市町村の計画作成の基準」としての避難実施要領の項目】

- ① 要避難地域及び避難住民の誘導の実施単位
- ② 避難先
- ③ 一時集合場所及び集合方法
- ④ 集合時間
- ⑤ 集合に当たっての留意事項
- ⑥ 避難の手段及び避難の経路
- ⑦ 市町村職員、消防職団員の配置等
- ⑧ 高齢者、障がい者その他特に配慮を要する者への対応
- ⑨ 要避難地域における残留者の確認
- ⑩ 避難誘導中の食料等の支援
- ⑪ 避難住民の携行品、服装
- ⑫ 避難誘導から離脱してしまった際の緊急連絡先

(3) 避難実施要領の策定の際における考慮事項

避難実施要領の策定に際しては、以下の点に考慮する。

- ① 避難の指示の内容の確認（地域毎の避難の時期、優先度、避難の形態）
- ② 事態の状況の把握（警報の内容や被災情報の分析）
（特に、避難の指示以前に自主的な避難が行われる状況も勘案）
- ③ 避難住民の概数把握
- ④ 誘導の手段の把握（屋内避難、徒歩による移動避難、長距離避難（運送事業者である指定
地方公共機関等による運送））
- ⑤ 輸送手段の確保の調整（※ 輸送手段が必要な場合）
（道との役割分担、運送事業者との連絡網、一時避難場所の選定）
- ⑥ 要援護者の避難方法の決定（避難支援プラン、災害時要援護者支援班の設置）
- ⑦ 避難経路や交通規制の調整（具体的な避難経路、道警察との避難経路の選定・自家用車等
の使用に係る調整、道路の状況に係る道路管理者との調整）
- ⑧ 職員の配置（各地域への職員の割り当て、現地派遣職員の選定）
- ⑨ 関係機関との調整（現地調整所の設置、連絡手段の確保）
- ⑩ 自衛隊及び米軍の行動と避難経路や避難手段の調整（道対策本部との調整、国の対策本部
長による利用指針を踏まえた対応）

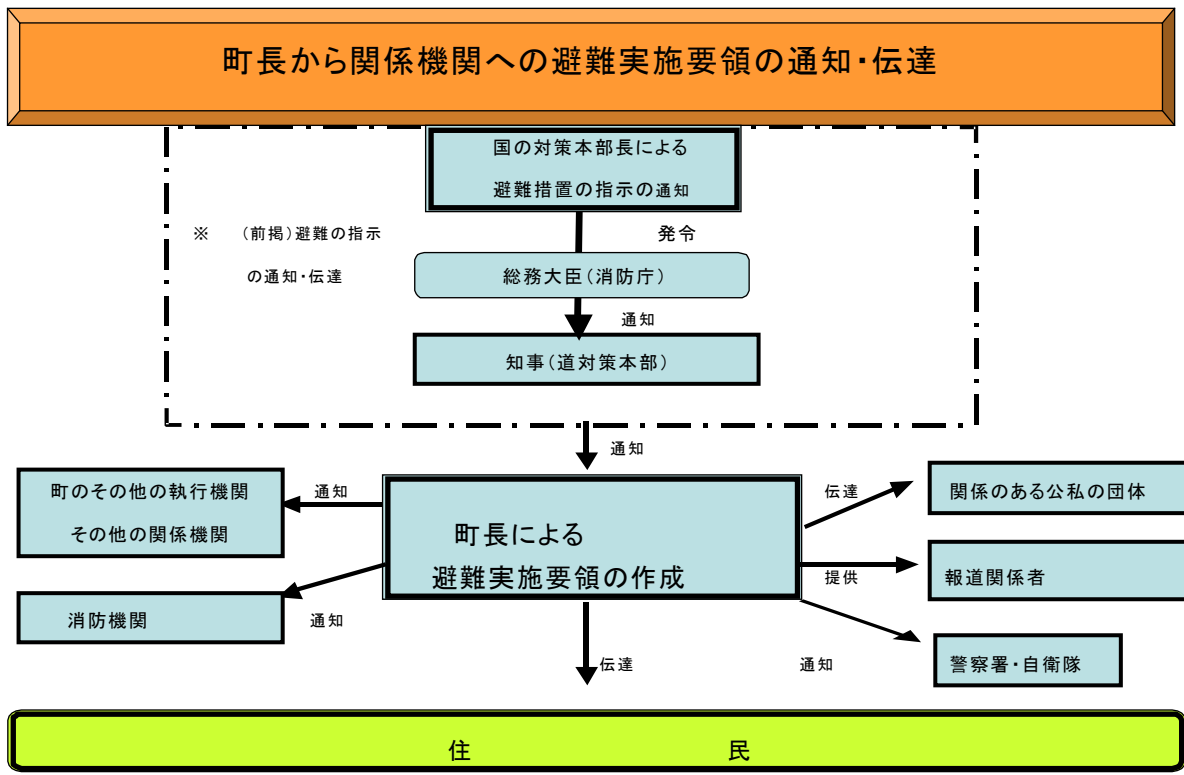
(4) 国の対策本部長による利用指針の調整

自衛隊や米軍の行動と国民保護措置の実施について、道路等における利用のニーズが競合する場合には、町長は、国の対策本部長による「利用指針」の策定に係る調整が開始されるように、道を通じて、国の対策本部に早急に現場の状況等を連絡する。

この場合において、町長は、道を通じた国の対策本部長による意見聴取（武力攻撃事態における特定公共施設等の利用に関する法律（平成16年法律第114号）第6条第3項等）及び国の対策本部長からの情報提供の求め（同法第6条第4項等）に適切に対応できるよう、避難の現状、施設の利用の必要性や緊急性等について、町の意見や関連する情報をまとめる。

(5) 避難実施要領の内容の伝達等

町長は、避難実施要領を策定後、直ちに、その内容を住民及び関係のある公私の団体に伝達する。その際、住民に対しては迅速な対応が取れるよう、各地域の住民に関係する情報を的確に伝達するように努める。また、町の他の執行機関、町域を管轄する消防支署長、警察署長、及び自衛隊地方協力本部長並びにその他の関係機関に通知するとともに、報道関係者に対して、避難実施要領の内容を提供する。



3 避難住民の誘導

(1) 町長による避難住民の誘導

町長は、避難実施要領で定めるところにより、上川中部消防組合と連携・協力しながら消防支署長及び消防団長並びに町職員を指揮し、避難住民を誘導する。その際、緊急の場合を除き、避難実施要領の内容に沿って、町内会、学校、事業所等を単位として誘導を行う。また、避難経路の要所要所に職員を配置して、各種の連絡調整に当たらせるとともに、公用車や案内板を配置して誘導の円滑化を図る。

また、町長は、住民に対する避難誘導活動への理解や協力を得られるよう、町職員には腕章、旗、特殊標章等を携行させるとともに、毅然とした態度での活動を徹底させる。

なお、夜間では、暗闇の中における視界の低下により人々の不安も一層高まる傾向にあることから、避難誘導にあたる職員等が、避難経路の要所要所において、夜間照明（投光器具、車のヘッドライト等）を配備するなど、住民の不安軽減のため必要な措置を講ずる。

(2) 消防機関の活動

消防支署は、消火活動及び救助・救急活動の状況を勘案しつつ、町長の定める避難実施要領に基づき、保有する消防車両、装備を有効活用した誘導の円滑化や、自力歩行が困難な避難者の避難支援を行うなど、効果的な避難誘導を実施する。

消防団は、消火活動及び救助・救急活動について、消防支署と連携しつつ、住民及び事業所等と連携した避難住民の誘導を行うとともに、災害時要援護者に関する情報の確認や要避難地域内の残留者の確認等を担当するなど、地域とのつながりを活かした誘導を行う。

(3) 避難誘導を行う関係機関との連携

町長は、避難実施要領の内容を踏まえ、町職員及び消防機関のみでは十分な対応が困難であると認めるときは、警察署長又は国民保護措置の実施を命ぜられた自衛隊の部隊等の長に対して、警察官又は自衛官（以下、「警察官等」という。）による避難住民の誘導を要請する。この場合、町長は、その旨を知事に通知する。

また、警察官等が避難住民の誘導を行う場合に警察署長等から協議を受けた際は、町長は、その時点における事態の状況や避難誘導の状況に照らして、交通規制など関係機関による必要な措置が円滑に行われるよう所要の調整を行う。

これらの誘導における現場での調整を円滑に行い、事態の変化に迅速に対応できるよう、町長は、事態の規模、状況に応じて現地調整所を設け、関係機関との情報共有や活動調整を行う。

(4) 住民組織に対する協力の要請

町長は、避難住民の誘導に当たっては、住民組織におけるリーダーとなる住民に対して、避難住民の誘導に必要な援助について、協力を要請する。

(5) 誘導時における食品の給与等の実施や情報の提供

町長は、避難住民の誘導に際して、道と連携して、食品の給与、飲料水の供給、医療の提供その他の便宜を図る。また、避難住民の心理を勘案し、避難住民に対して必要な情報を適時適切に提供する。その際、避難住民の不安軽減のために、可能な限り事態の状況等とともに、行政側の対応についての情報提供に努める。

(6) 高齢者、障がい者等への配慮

町長は、高齢者、障がい者等の避難を万全に行うため、災害時要援護者支援班を設置し、社会福祉協議会、民生委員、介護保険制度関係者、障がい者団体等と協力して、災害時要援護者への連絡、緊急輸送手段の確保を的確に行うものとする。

（ゲリラ・特殊部隊による攻撃等に際しては、被害が局地的、限定的なものにとどまることも多いことから、時間的余裕がなく、移動により攻撃に巻き込まれる可能性が高い場合は、屋内への避難を現実的な避難方法として検討せざるを得ない場合もあり得る。）

(7) 残留者等への対応

避難の指示に従わずに要避難地域にとどまる者に対しては、事態の状況等に関する情報に基づき丁寧な説明を行い、残留者の説得に努めるとともに、避難に伴う混雑等により危険な事態が発生する場合には、必要な警告や指示を行う。

(8) 避難所等における安全確保等

町は、道警察が行う被災地、避難所等における犯罪の予防のための活動に必要な協力を行うとともに、道警察と協力し、住民等からの相談に対応するなど、住民等の不安軽減に努める。

(9) 動物の保護等に関する配慮

町は、「動物の保護等に関して地方公共団体が配慮すべき事項についての基本的考え方について（平成17年8月31日付け環境省自然環境局総務課動物愛護管理室及び農林水産省生産局畜産部畜産企画課通知）」を踏まえ、以下の事項等について、所要の措置を講ずるよう努める。

- ・危険動物等の逸走対策
- ・要避難地域等において飼養又は保管されていた家庭動物等の保護等

(10) 通行禁止措置の周知

道路管理者たる町が道路の通行禁止等の措置を行ったときは、道警察と協力して、直ちに、住民等に周知徹底を図るよう努める。

(11) 道に対する要請等

町長は、避難住民の誘導に際して食料、飲料水、医療等が不足する場合には、知事に対して、必要な支援の要請を行う。その際、特に道による救護班等の応急医療体制との連携に注意する。

また、避難住民の誘導に係る資源配分について他の市町村と競合するなど広域的な調整が必要な場合は、知事に対して、所要の調整を行うよう要請する。

町長は、知事から避難住民の誘導に関して是正の指示があったときは、その指示の内容を踏まえて適切な措置を講じる。

(12) 避難住民の輸送の求め等

町長は、避難住民の輸送必要な場合において、道との調整により、運送事業者である指定公共機関又は指定地方公共機関に対して、避難住民の輸送を求める。

町長は、運送事業者である指定公共機関又は指定地方公共機関が正当な理由なく輸送の求めに応じないと認めるときは、指定公共機関にあっては道を通じて国の対策本部長に対し、指定地方公共機関にあっては道対策本部長に対し、その旨を通知する。

(13) 避難住民の復帰のための措置

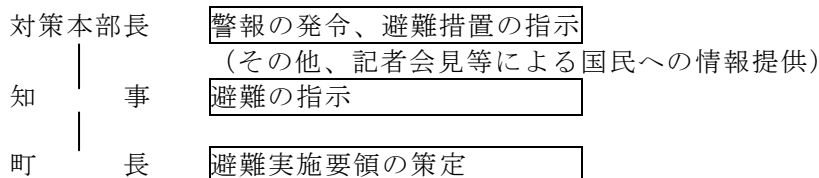
町長は、避難の指示が解除された時は、避難住民の復帰に関する要領を作成し、避難住民を復帰させるため必要な措置を講じる。

弾道ミサイル攻撃の場合

- ① 弾道ミサイル攻撃において、実際に弾道ミサイルが発射されたとの警報が発令されたときは、住民は屋内に避難することが基本である（実際に弾道ミサイルが発射されたとの警報が発令されたときは、できるだけ近傍のコンクリート造り等の堅ろうな施設や、建築物の地階に避難することとなる。）。
- ② 以下の措置の流れを前提として、避難実施要領の内容は、あらかじめ出される避難措置の指示及び避難の指示に基づき、弾道ミサイルが発射された段階で迅速に個人が対応できるよう、その取るべき行動を周知することが主な内容となる。

（弾道ミサイル攻撃の場合の措置の流れ）

ア 対策本部長は、弾道ミサイルの発射が差し迫っているとの警報を発令、避難措置を指示



イ 実際に弾道ミサイルが発射されたときは、対策本部長がその都度警報を発令

※ 弾道ミサイル攻撃については、発射の兆候を事前に察知した場合でも、発射された段階で攻撃目標を特定することは極めて困難である。

このため、弾道ミサイルの主体（国又は国に準じる者）の意図等により攻撃目標は変化するとともに、その保有する弾道ミサイルの精度により、実際の着弾地点は変わってくる。このため、すべての市町村に着弾の可能性があるあり得るものとして、対応を考える必要がある。

また、急襲的に航空攻撃が行われる場合についても、弾道ミサイルの場合と同様の対応をとるものとする。

ゲリラ・特殊部隊による攻撃の場合

- ① ゲリラ・特殊部隊による攻撃においても、本部長の避難措置の指示及び知事による避難の指示を踏まえて避難実施要領を策定し、迅速に避難住民の誘導を実施することが基本である。
なお、急襲的な攻撃に際しては、避難措置の指示を待たずに、退避の指示、警戒区域の設定等を行う必要が生じるが、その際にも事後的に避難措置の指示が出されることが基本である。
- ② その際、ゲリラ・特殊部隊による攻撃からの避難は、多くの場合は攻撃の排除活動と並行して行われることが多いことから、警報の内容等とともに現場における自衛隊及び道警察からの情報や助言等を踏まえて、最終的には、住民を要避難地域の外に避難させることとなる。その際、武力攻撃がまさに行われており、住民に危害が及ぶ恐れがある地域については、攻撃当初は一時的に屋内に避難させ、移動の安全が確保された後、適当な避難先に移動させることが必要となる。

③ 以上から、避難実施要領の策定に当たっては、各執行機関、消防機関、道、道警察、自衛隊等の関係機関の意見を聴き、それらの機関からの情報や助言を踏まえて、避難の方法を策定することが必要であり、また、事態の変化等に機敏に対応するため、現場における関係機関の情報を共有し、関係機関からの助言に基づいた確かな措置を実施できるよう、現地調整所を設けて活動調整に当たることとする。

○ 避難に比較的時間に余裕がある場合の対応

「一時避難場所までの移動」～「一時避難場所からのバス等の運送手段を用いた移動」、といった手順が一般には考えられる。

※ ゲリラ・特殊部隊による攻撃については、相手の攻撃の意図や目的により攻撃の態様も様々であるが、少人数のグループにより行われるため、使用可能な武器も限定され、被害の範囲も一般には狭い範囲に限定される。

特に、最小限の攻撃で最大の心理的又は物理的効果を生じさせることが考えられることから、都市部の政治経済の中核、原子力関連施設、危険物質等の取扱所などは、攻撃を受ける可能性が一般に高く、注意が必要である。

着上陸侵攻の場合

① 大規模な着上陸侵攻や、その前提となる反復した航空攻撃等の本格的な侵略事態に伴う避難については、事前の準備が可能である一方、国民保護措置を実施すべき地域が広範囲となり、道の区域を越える避難に伴う我が国全体としての調整等が必要となり、国の総合的な方針を待つて対応することが必要となる。

このため、道計画における整理と同様、着上陸侵攻に伴う避難は、事態発生時における国の総合的な方針に基づき避難を行うことを基本として、平素からかかる避難を想定した具体的な対応については、定めることはしない。

第5章 救援

町長は、知事から、その権限に属する救援の実施に関する事務の一部を、町長が行うとする通知があった場合、避難住民や被災者の生命、身体及び財産を保護するために救援について知事と緊密に連携して行う必要があるため、救援の内容等について、以下のとおり定める。

1 救援の実施

(1) 救援の実施

町長は、知事から、その権限に属する救援の実施において、事務の内容及び期間についての通知を受けたときは、関係機関の協力を得て行う。なお、指示を受ける所要の救援に関する措置については、次のとおりである。

- ① 収容施設の供与
- ② 食品・飲料水及び生活必需品等の給与又は貸与
- ③ 医療の提供及び助産
- ④ 被災者の捜索及び校出
- ⑤ 埋葬及び火葬
- ⑥ 電話その他の通信設備の提供
- ⑦ 武力攻撃災害を受けた住宅の応急修理
- ⑧ 学用品の給与
- ⑨ 死体の捜索及び処理
- ⑩ 武力攻撃災害によって住居又はその周辺に運び込まれた土石、竹木等で、日常生活に著しい支障を及ぼしているものの除去

(2) 救援の補助

町長は、上記で実施することとされた措置を除き、知事が実施する措置の補助を行う。

※【着上陸侵攻への対応】

大規模な着上陸侵攻や、その前提となる反復した航空機攻撃等の本格的な侵略事態における救援については、避難措置の指示の場合と同様、国の総合的な方針を踏まえて行うことが基本である。しかし、平素から大規模な着上陸侵攻に係る救援を想定した具体的な対応を定めておくことは困難であるので、避難の場合と同様、事態発生時に国の指示を踏まえて迅速な対応がとれるよう、積雪寒冷等の地域の特性を考慮した研究を進めていくことが必要となる。

2 関係機関との連携

(1) 道への要請等

町長は、1の(1)の通知を受けた場合において、救援を実施するために必要と判断したときは、知事に対して国及び他の都府県に支援を求めるよう、具体的な支援内容を示して要請する。

(2) 他の市町村との連携

町長は、1の(1)の通知を受けた場合において、救援を実施するために必要と判断したときは、知事に対し、道内の他の市町村との調整を行うよう要請する。

(3) 日本赤十字社との連携

町長は、1の(1)の通知を受けた場合において、知事が日本赤十字社北海道支部に委託した救援の措置、又はその応援の内容を踏まえ、日本赤十字社北海道支部と連携しながら、救援の措置を実施する。

(4) 緊急物資の輸送の求め

町長は、運送事業者である指定公共機関又は指定地方公共機関に対し、緊急物資の輸送を求めるときは、第3編第4章第2の3の(12)に準じて行う。

(5) 近隣住民やボランティア等への協力の求め

町長は、1の(1)の通知を受けた場合において、救援を行うために必要があると認めるときは、その救援を必要とする避難住民及び避難先の近隣にいる住民やボランティア（以下「その近隣の者」という。）に対し、救援にあたっての必要な援助について協力を要請する。

この場合において、町長は、その要請を受けて援助に協力をする者の安全の確保に十分配慮する。

3 救援の内容

(1) 救援の基準等

町長は、1の(1)の通知を受けた場合は、「武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律による救援の程度及び方法の基準」（平成16年厚生労働省告示第343号。以下「救援の程度及び基準」という。）及び道国民保護計画の内容に基づき救援の措置を行う。

町長は、救援の程度及び基準によっては救援の適切な実施が困難であると判断する場合には、知事に対し、厚生労働大臣に特別な基準の設定についての意見を申し出るよう要請する。

(2) 救援における道との連携

町長は、知事が集約し所有している資料の提供を求めるなどにより平素から準備した基礎的な資料を参考にしつつ、町対策本部内に集約された情報をもとに、救援に関する措置を実施する。

また、道と連携して、NBC攻撃による特殊な医療活動の実施に留意する。

(3) 救援の内容

町長は、1の(1)の通知があった場合において、次の①から⑩の事項のうち、指示を受けた救援に関する措置について、その事務を行うこととされた期間、原則として現物支給により行う。

① 収容施設の供与

ア 避難所の開設

避難住民等を保護しその一時的な居住の安定を図るため、避難施設その他の適切な場所に避難所を開設する。避難所の開設に当たっては、住民を収容可能な学校や公的施設、社会福祉施設、あるいは、設置可能な仮設小屋・天幕等とその用地の把握に努めるとともに、冬期間においては、積雪寒冷の気候等に配慮する。また、高齢者、障がい者その他特に配慮を要する者に対し、福祉避難所の供与に努める。

収容期間が長期にわたる場合又はそのおそれのある場合、長期避難住宅等（賃貸住宅、宿泊施設の居室等を含む。）を供与する。なお、供与に当たっては、その用地の把握に努めるとともに、高齢者、障がい者、その他特に配慮を要する者を収容するための長期避難住宅等の供与に配慮する。

イ 避難所の運営管理

避難所の適切な運営管理を行うに当たって、避難所における情報の伝達、食品、飲料水等の配布、清掃等については、避難住民等及びその近隣の者の協力が得られるよう努めるとともに、必要に応じ、他の市町村長に対して協力を求める。

また、避難住民等の健康状態を十分把握し、必要に応じ、救護所等を設けるとともに、仮設トイレの早期設置、冬期間における暖房など避難所の生活環境を確保するほか、プライバシーの確保、心のケアの問題等に配慮する。

ウ 応急仮設住宅等の建設

応急仮設住宅等を建設する必要があるときは、必要な戸数を迅速に把握し、速やかに建設する。建設に必要な資機材が不足し、調達が困難な場合には、道を通じて国に資機材の調達について支援を求める。

② 食品・飲料水及び生活必需品等の給与又は貸与

ア 供給・調達体制の確立

救援のために必要な食品、飲料水及び被服、寝具等生活必需品等の調達・確保に当たっては、災害時における食品等の調達方法を参考にして、避難生活が長期にわたることが想定される武力攻撃事態等においても、これらの食品等が円滑に調達・確保できるよう、あらかじめ供給・調達体制の確立を図るよう努める。

イ 給与又は貸与の実施

給与又は貸与を実施するに当たって、提供対象人数及び世帯数の把握に努めるとともに、引渡場所や集積場所の確認、輸送手段の調達などを行う。

ウ 道への支援要請

供給すべき物資が不足し調達が困難な場合には、道に物資の調達について支援を求める。

③ 医療の提供及び助産

ア 医療活動を実施するための体制整備

武力攻撃が発生した場合、あらかじめ備蓄した応急救護用医薬品、医療資機材等を活用するとともに、平素からNBC攻撃も想定しつつ、必要な医薬品、医療資機材等の備蓄に努める。また、迅速な患者の搬送や患者の急増等に対応するため、消防機関と医療機関及び医療機関相互の連絡、連携体制の整備に努めるとともに、これらについて、あらかじめ定めておくよう努める。

イ 医療の提供及び助産

大規模な武力攻撃により、多数の傷病者が発生している場合や、既存の医療機関等が破壊され避難住民等に十分な医療が提供できない場合等に、必要に応じ、救護所を開設するとともに、救護班を編成し、派遣する。

また、避難住民等に対する医療の提供及び助産を行うため必要があると認めるときは、医師、看護師等の医療関係者に対し、医療を行うよう要請する。この場合において、医療関係団体を通じて当該医療関係者に要請を行うなど、適切な要請方法をあらかじめ定めておくよう努める。

救護班の緊急輸送については、必要に応じ、関係機関に対し輸送手段の優先的確保などを依頼する。

ウ 医療活動の実施

町域内の医療機関に対し、医療活動への協力を要請するよう努めるとともに、必要に応じ、国及び指定公共機関に被災地・避難先地域以外の医療施設における広域的な後方医療活動を依頼する。

広域後方医療への傷病者の搬送について、必要に応じ、関係機関に対し輸送手段の優先的確保などを依頼する。

エ 医薬品等の確保

医薬品等の不足が生じたときは、道に医薬品の確保について要請するなど、必要な措置を講じるよう努める。

④ 被災者の捜索及び救出

武力攻撃災害のため現に生命若しくは身体が危険な状態にある者、又は生死不明の状態にある者の捜索及び救出を実施する場合には、安全の確保に十分留意しつつ、道警察や消防機関等が中心となって行う捜索救出活動との連携を図る。

⑤ 埋葬及び火葬

遺体の埋葬及び火葬について、墓地、火葬場等関連する情報を速やかに収集するとともに、遺体の搬送の手配等を実施する。また、道・道警察及び他市町村と協力し、身元の確認、遺族等への遺体の引渡し等に努める。

なお、国民保護法第122条及び国民保護法施行令第34条の規定に基づき、墓地、埋葬等に関する法律（昭和23年法律第48号。以下「墓地埋葬法」という。）における埋葬及び火葬の手續に係る特例（厚生労働省が定める墓地埋葬法第5条及び第14条の特例）が定められ、対象となる地域が厚生労働大臣により指定された場合は、法令に定められた手續に従い、埋葬及び火葬に関する事務を実施する。

⑥ 電話その他の通信設備の提供

電気通信事業者である指定公共機関等の協力を得て、避難住民等に対する電話その他の通信手段の確保を図る。

提供にあたっては、聴覚障がい者等に対して必要な情報が入手できるよう配慮する。

⑦ 武力攻撃災害を受けた住宅の応急修理

避難の指示が解除された後、又は武力攻撃により新たに被害を受けるおそれなくなった後、武力攻撃災害により住家が半壊又は半焼し、自らの資力では応急修理をすることができない者に対して、居室、炊事場、便所等日常生活に必要な最小限度の部分について、①の「ウ 応急仮設住宅等の建設」と同様の手順により応急修理を実施する。

⑧ 学用品の給与

道と緊密に連携しつつ、小学校児童（盲学校、聾学校及び養護学校（以下「特殊教育諸学校」という。）の小学部児童を含む。）、中学校生徒（中等教育学校の前期課程及び特殊教育諸学校の中学部生徒を含む。）の被災状況を情報収集し、学用品（教科書、文房具及び通学用品をいう。）を喪失又は損傷し就学上支障がある場合は、被害の実情に応じ学用品を給与する措置を講ずる。

⑨ 死体の搜索及び処理

ア 死体の搜索

死体の搜索について、道警察、消防機関、自衛隊と連携して行う。

イ 死体の処理

搜索等の結果、武力攻撃災害の際死亡した者で、社会混乱のためその遺族が処理を行えない場合、又は遺族がない場合、関係機関と連携し、死体の洗浄、縫合、消毒等の処理、死体の一時保存（原則既存の建物）、検案等の措置を行う。

⑩ 武力攻撃災害によって住居又はその周辺に運び込まれた土石、竹木等で、日常生活に著しい支障を及ぼしているものの除去

避難の指示が解除された後、又は武力攻撃災害により新たに被害を受けるおそれなくなった後、障害物の除去の対象となる住居等の状況を収集し、住民の生活に著しい支障及び危険を与え、又は与えると予想されるとき、その他公共的立場から必要と認めたとときに行う。

4 医療活動等を実施する際に特に留意すべき事項

町は、核攻撃等、生物剤による攻撃、化学剤による攻撃の場合には、国、道と連携して、医療活動等を実施する。

また、迅速な患者の搬送等必要に応じ、医療機関に対し協力を要請する。

5 救援の際の物資の売渡要請等

(1) 救援の際の物資の売渡し要請等

市（町村）長は、国民保護法第76条第1項の規定により、知事から、国民保護法第81条から第85条に規定する救援の実施に関する知事の権限に属する事務の一部を市（町村）長が

行うこととする通知があった場合で、救援を行うため必要があると認めるときは、国民保護法の規定に基づき、次の措置を講ずる。この場合においては、国民保護措置を実施するために必要最小限のものに限り、公用令書の交付等公正かつ適切な手続の下に行う。

- ① 救援の実施に必要な医薬品等の物資であって、生産、販売、輸送等を業とする者が取扱う物資（以下「特定物資」という。）について、その所有者に対する当該特定物資の売渡しの要請
- ② 収容施設や臨時の医療施設を開設するための土地等の使用（原則土地等の所有者及び占有者の同意が必要）
- ③ 特定物資の収用、保管命令、土地等の使用に必要な立入検査
- ④ 医療関係者に対して医療の要請（医療の提供を行う場所及び期間その他必要事項を明示）
なお、緊急の必要があると認めるときは、次の措置を講ずる。
- ⑤ 特定物資を確保するための当該特定物資の保管命令（特定物資の保管を命じた者に対する報告の求め及び保管状況の立入検査）また、救援を行うため特に必要があると認めるときに限り、次の措置を講ずる。
- ⑥ 正当な理由がないにもかかわらず、その所有者が①の措置に応じない場合、特定物資の収用
- ⑦ 正当な理由がないにもかかわらず、その所有者若しくは占有者が②の措置に応じない場合、又はその所有者若しくは占有者の所在が不明であるため同意を求めることができない場合、土地等の所有者及び占有者の同意を得ないで当該土地等の使用
- ⑧ 正当な理由がないにもかかわらず、当該医療関係者が④に応じない場合、医療の指示

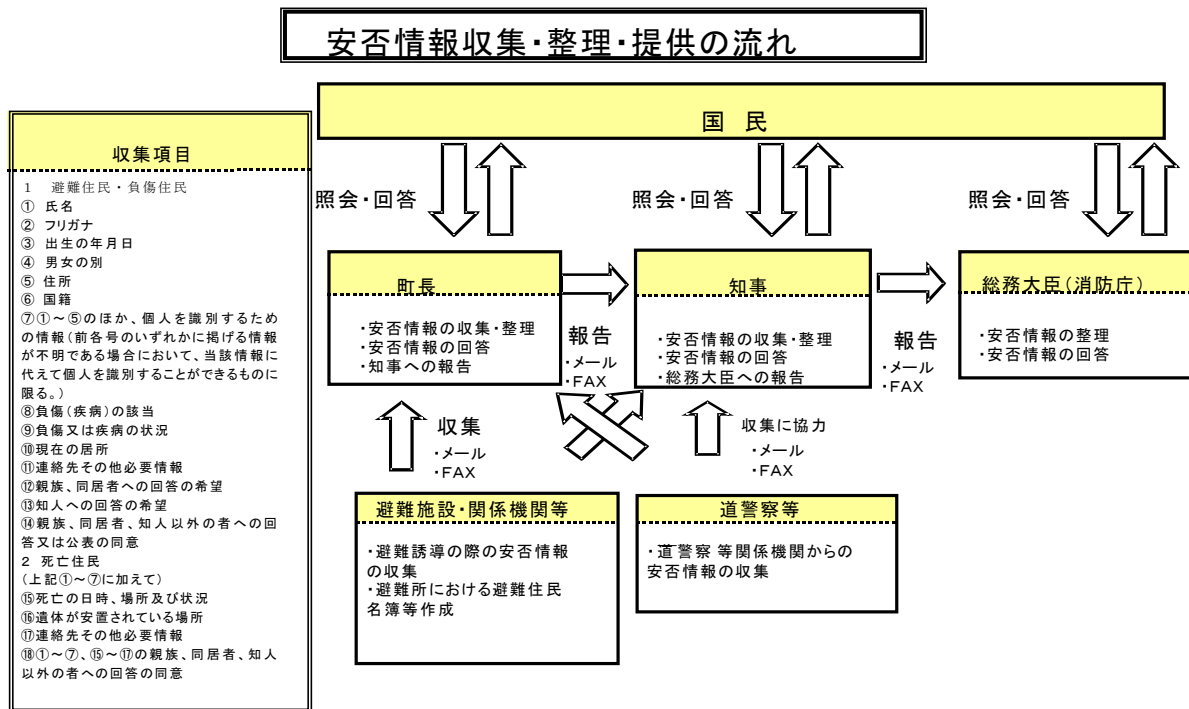
(2) 医療の要請等に従事する者の安全確保

町長は、医師、看護師その他の医療関係者に対し、医療を行うよう要請し、又は医療を行うべきことを指示する場合には、当該医療関係者に当該医療を的確かつ安全に実施するために必要な情報を随時十分に提供すること等により、医療関係者の安全の確保に十分に配慮する。

第6章 安否情報の収集・提供

町は、安否情報の収集及び提供を行うに当たっては、他の国民保護措置の実施状況を勘案の上、その緊急性や必要性を踏まえて行うものとし、安否情報の収集、整理及び報告並びに照会への回答について必要な事項を、以下のとおり定める。

※ 安否情報の収集、整理及び提供の流れを図示すれば、下記のとおりである。



1 安否情報の収集

(1) 安否情報の収集

町は、避難所において避難住民から任意で安否情報の収集を行うほか、医療機関、小中学校等からの情報収集、道警察への照会などによる安否情報の収集を行う。また、住民基本台帳、外国人登録原票等、平素から行政事務の円滑な遂行のために保有する情報等も活用して行う。

安否情報の収集に当たっては、避難住民又は武力攻撃災害により負傷した住民については、安否情報省令第1条に規定する様式第1号を、武力攻撃災害により死亡した住民については、同様式第2号を用いて行う。

(2) 安否情報収集の協力要請

町は、安否情報を保有する運送機関、医療機関、報道機関等の関係機関に対し、必要な範囲において、安否情報の提供への協力を行うよう要請する。なお、この場合において、その協力は各機関の業務の範囲内で行われるものであり、かつ、各機関の自主的な判断に基づくものであることに留意する。

(3) 安否情報の整理

町は、自ら収集した安否情報についてできる限り重複を排除し、情報の正確性の確保を図るよう努める。この場合において、重複している情報や必ずしも真偽が定かでない情報についても、その旨がわかるように整理しておく。

2 道に対する報告

町は、原則として、安否情報省令第2条に規定する様式第3号に必要事項を入力した電磁的記録を、電子メールで道に報告する。ただし、事態が急迫してこの方法によることができない場合は、口頭や電話などでの報告を行う。

3 安否情報の照会に対する回答

(1) 安否情報の照会の受付

- ① 町は、安否情報の照会窓口、電話及びFAX番号、メールアドレスについて、町対策本部を設置すると同時に住民に周知する。
- ② 住民からの安否情報の照会については、原則として、町対策本部に設置する対応窓口にて、安否情報省令第3条に規定する様式第4号に、必要事項を記載した書面を提出することにより受け付ける。ただし、安否情報の照会を緊急に行う必要がある場合や、照会をしようとする者が遠隔地に居住している場合など、書面の提出によることができない場合は、口頭や電話、電子メールなどでの照会も受け付ける。
- ③ 窓口以外から照会があった場合には、照会者の住所、氏名、生年月日及び性別について、照会者の住居市町村が保有する住民基本台帳と照合すること等により、本人確認を行うこととする。

(2) 安否情報の回答

- ① 町は、その照会に係る者の安否情報を保有及び整理している場合には、原則として被照会者の同意に基づき、安否情報省令第4条に規定する様式第5号により、その照会に係る者が避難住民に該当するか否か及び武力攻撃災害により死亡し、又は負傷しているか否かの別を回答する。
- ② 町は、照会に係る者の同意があるとき、又は公益上特に必要があると認めるときは、照会をしようとする者が必要とする安否情報に応じ、必要と考えられる安否情報項目を様式第5号により回答する。
- ③ 町は、安否情報の回答を行った場合には、その回答を行った担当者、回答相手の氏名や連絡先等を把握する。

(3) 個人の情報の保護への配慮

- ① 安否情報は個人の情報であることにかんがみ、その取扱いについては十分留意すべきことを職員に周知徹底するなど、安否情報データの管理を徹底する。
- ② 安否情報の回答に当たっては、必要最小限の情報の回答にとどめるものとし、負傷又は疾

病の状況の詳細、死亡の状況等、個人情報の保護の観点から特に留意が必要な情報については、安否情報回答責任者が判断する。

4 日本赤十字社に対する協力

町は、日本赤十字社北海道支部の要請があったときは、その要請に応じ、その保有する外国人に関する安否情報を提供する。なお、その提供に当たっても、3(2)(3)と同様に、個人の情報の保護に配慮しつつ、これを行う。

第7章 武力攻撃災害への対処

第1 武力攻撃災害への対処

町は、武力攻撃災害への対処においては、災害現場における通常への対応とともに、特殊な武力攻撃災害への対応、活動時の安全の確保に留意しながら他の機関との連携のもとで活動を行う必要があり、武力攻撃災害への対処に関して基本的な事項を、以下のとおり定める。

1 武力攻撃災害への対処の基本的考え

(1) 武力攻撃災害への対処

町長は、国や道等の関係機関と協力して、町域に係る武力攻撃災害への対処のために必要な措置を講じる。

(2) 知事への措置要請

町長は、武力攻撃災害への対処に関する措置を講じる場合において、武力攻撃により多数の死者が発生したときや、NBC攻撃による災害が発生し、国民保護措置を講じるため高度な専門知識、訓練を受けた人員、特殊な装備等が必要となる場合など、武力攻撃災害を防除し、及び軽減することが困難であると認めるときは、知事に対し、必要な措置の実施を要請する。

(3) 対処に当たる職員の安全の確保

町は、武力攻撃災害への対処措置に従事する職員について、必要な情報の提供や防護服の着用等、安全の確保のための措置を講じる。

2 武力攻撃災害の兆候の通報

(1) 町長への通報

消防吏員は、武力攻撃に伴って発生する火災や、堤防の決壊、毒素等による動物の大量死、不発弾の発見などの武力攻撃災害の兆候を発見した者から通報を受けたときは、速やかに、その旨を町長に通報する。

(2) 知事への通知

町長は、武力攻撃災害の兆候を発見した者、消防吏員、警察官などから通報を受けた場合において、武力攻撃災害が発生する恐れがあり、これに対処する必要があると認めるときは、速やかにその旨を知事に通知する。

第2 応急措置等

町は、武力攻撃災害が発生した場合において、特に必要があると認めるときは、自らの判断に基づき、退避の指示や警戒区域の設定を行うことが必要であり、それぞれの措置の実施に必要な事項について、以下のとおり定める。

1 退避の指示

(1) 退避の指示

町長は、武力攻撃災害が発生し、又は発生する恐れがある場合において、特に必要があると認めるときは、住民に対し退避の指示を行う。

この場合において、退避の指示に際し、必要により現地調整所を設けて（又は、関係機関により設置されている場合には、職員を早急に派遣し）、関係機関との情報の共有や活動内容の調整を行う。

※【退避の指示について】（参考情報）

退避の指示は、武力攻撃災害に伴う目の危険を一時的に避けるため、特に必要がある場合に地域の実情に精通している町長が独自の判断で住民を一時的に退避させるものである。

とくに、ゲリラや特殊部隊による攻撃の場合には、道対策本部長による避難の指示を待ついとまがない場合もあることから、町長は、被害発生現場からの情報を受けて、住民に危険が及ぶことを防止するため、その緊急性等を勘案して付近の住民に退避の指示をする。

※【退避の指示（一例）】（参考情報）

- 「〇〇町×丁目、△△町〇丁目」地区の住民については、外での移動に危険が生じるため、近隣の堅牢な建物や地下街など屋内に一時退避すること。
- 「〇〇町×丁目、△△町〇丁目」地区の住民については、〇〇地区の△△（一時）避難場所へ退避すること。

(2) 屋内退避の指示について

町長は、住民に退避の指示を行う場合において、その場から移動するよりも、屋内に留まる方がより危険性が少ないと考えられるときには、「屋内への退避」を指示する。屋内への退避は、次のような場合に行うものとする。

- ① NBC攻撃と判断されるような場合において、住民が何ら防護手段なく移動するよりも、屋内の外気から接触が少ない場所に留まる方が、より危険性が少ないと考えられるとき。
- ② 敵のゲリラや特殊部隊が隠密に行動し、その行動の実態等についての情報がない場合において、屋外で移動するよりも屋内に留まる方が、不要の攻撃に巻き込まれる恐れが少ないと考えられるとき。

(3) 退避の指示に伴う措置等

① 町は、退避の指示を行ったときは、防災行政無線、広報車等により速やかに住民に伝達するとともに、放送事業者に対してその内容を連絡する。また、退避の指示の内容等について、知事に通知を行う。

退避の必要がなくなったとして指示を解除した場合も、同様に伝達等を行う。

② 町長は、知事、警察官、または自衛官から退避の指示をした旨の通知を受けた場合は、退避の指示を行った理由、指示の内容等について情報の共有を図り、退避の実施に伴い必要な活動について調整を行う。

(4) 安全の確保等

① 町長は、退避の指示を住民に伝達する町職員に対して、二次被害が生じないように、国及び道からの情報や、町で把握した武力攻撃災害の状況、関係機関の活動状況等についての最新情報を共有するよう指示するほか、消防機関、道警察などと現地調整所等において連携を密にし、活動時の安全の確保に配慮するよう指示する。

② 町職員及び消防支署職員並びに消防団員が、退避の指示に係る地域において活動する際には、町長は、必要に応じて道警察、自衛隊の意見を聞くなど安全確認を行った上で活動させるとともに、各職員が最新の情報を入手できるよう緊急の連絡手段を確保し、また、地域からの退避方法等の確認を行う。

③ 町長は、退避の指示を行う町職員に対して、武力攻撃事態等においては、必ず特殊標章等を交付し、着用させる。

2 警戒区域の設定

(1) 警戒区域の設定

町長は、武力攻撃災害が発生し、又はまさに発生しようとしている場合において、住民からの通報内容、関係機関からの情報提供、現地調整所等における関係機関の助言等から判断し、住民の生命又は身体に対する危険を防止するため特に必要があると認めるときは、警戒区域の設定を行う。

※【警戒区域の設定について】(参考情報)

警戒区域の設定は、武力攻撃災害に伴う目前の危険を避けるため、特に必要がある場合において、退避の指示と同様に、地域の実情に精通している町長が、独自の判断で一時的な立入制限区域を設けるものである。

警戒区域は、一定の区域をロープ等で明示し、当該区域内への立入制限等への違反については、罰則を科して履行を担保する点で、退避の指示とは異なるものである。

(2) 警戒区域の設定に伴う措置等

- ① 町長は、警戒区域の設定に際しては、町対策本部に集約された情報のほか、現地調整所における道警察、自衛隊からの助言を踏まえて、その範囲等を決定する。また、事態の状況の変化等を踏まえて、警戒区域の範囲の変更等を行う。

NBC攻撃等により汚染された可能性のある地域については、専門的な知見や装備等を有する機関に対して、必要な情報の提供を求め、その助言を踏まえて区域を設定する。

- ② 町長は、警戒区域の設定に当たっては、ロープ、標示板等で区域を明示し、広報車等を活用し、住民に広報・周知する。また、放送事業者に対してその内容を連絡する。

武力攻撃災害への対処に関する措置を講ずる者以外の者に対し、当該区域への立入りを制限し、若しくは禁止し、又は当該区域からの退去を命ずる。

- ③ 町長は、警戒区域内では交通の要所に町職員を配置し、道警察、消防機関等と連携して、車両及び住民が立ち入らないよう必要な措置を講ずるとともに、不測の事態に迅速に対応できるよう、現地調整所等における関係機関との情報共有に基づき、緊急時の連絡体制を確保する。

- ④ 町長は、知事、警察官、自衛官から警戒区域の設定を行った旨の通知を受けた場合は、警戒区域を設定する理由、設定範囲等について情報の共有を図り、警戒区域設定に伴う必要な活動について調整を行う。

(3) 安全の確保

町長は、警戒区域の設定を行った場合についても、退避の指示の場合と同様、警戒区域内で活動する職員の安全の確保を図る。

3 応急公用負担等

(1) 町長の事前措置

町長は、武力攻撃災害が発生する恐れがあるときは、武力攻撃災害を拡大させる恐れがあると認められる設備又は物件の占有者、所有者又は管理者に対し、災害拡大防止のために必要な限度において、当該設備又は物件の除去、保安その他必要な措置を講ずべきことを指示する。

(2) 応急公用負担

町長は、武力攻撃災害への対処に関する措置を講ずるため緊急の必要があると認めるときは、次に掲げる措置を講ずる。

- ① 他人の土地、建物その他の工作物の一時使用又は土石、竹木その他の物件の使用若しくは収用。
- ② 武力攻撃災害を受けた現場の工作物又は物件で、当該武力攻撃災害への対処に関する措置の実施の支障となるものの除去その他必要な措置（工作物等を除去したときは、保管。）。

4 消防に関する措置等

(1) 町が行う措置

町長は、消防機関による武力攻撃災害への対処措置が適切に行われるよう、武力攻撃等や被害情報の早急な把握に努めるとともに、道警察等と連携し、効率的かつ安全な活動が行われるよう必要な措置を講じる。

(2) 消防機関の活動

消防支署は、その施設及び人員を活用して、国民保護法のほか、消防組織法（昭和22年法律第226号）、消防法その他の法令に基づき、武力攻撃災害から住民を保護するため、消防吏員並びに消防団員の活動上の安全確保に配慮しつつ、消火活動及び救助・救急活動等を行い、武力攻撃災害を防除し及び軽減する。

この場合において、消防支署は、その装備・資機材・人員・技能等を活用し武力攻撃災害への対処を行うとともに、消防団は、消防長又は消防支署長の所轄の下で、消防団が保有する装備・資機材等の活動能力に応じ地域の実状に即した活動を行う。

(3) 消防相互応援協定等に基づく応援要請

町長あるいは支署長は、消防支署の消防力のみをもってしては対処できないと判断した場合は、上川中部消防組合に応援要請を行う。なおかつ対応が困難な場合は、知事又は他の市町村長に対し、相互応援協定等に基づく消防の応援要請を行う。

(4) 緊急消防援助隊等の応援要請

町長は、(3)による消防の応援のみでは十分な対応が取れないと判断した場合、又は武力攻撃災害の規模等に照らし緊急を要するなど必要と判断した場合は、緊急消防援助隊の編成及び施設の整備等に係る基本的な事項に関する計画及び緊急消防援助隊運用要綱に基づき、知事を通じ又は、必要に応じ、直接に消防庁長官に対し、緊急消防援助隊等による消火活動及び救助、救急活動の応援等を要請する。

(5) 消防の応援の受入れ体制の確立

町長は、消防に関する応援要請を行ったとき及び消防庁長官の指示により緊急消防援助隊の出動に関する指示が行われた場合、これらの消防部隊の応援が円滑かつ適切に行なわれるよう、知事と連携し、出動部隊に関する情報を収集するとともに、進出拠点等に関する調整や指揮体制の確立を図るなど、消防の応援の受入れに関して必要な事項の調整を行う。

(6) 消防の相互応援に関する出勤

町長は、他の被災市町村の長から相互応援協定等に基づく応援要請があった場合及び消防庁長官による緊急消防援助隊等の出動指示があった場合に伴う消防の応援を迅速かつ円滑に実施するために、武力攻撃災害の発生状況を考慮し、知事との連絡体制を確保するとともに、消防長と連携し、出動可能な消防部隊の把握を行うなど、消防の応援出動等のための必要な措置を行う。

(7) 医療機関との連携

町長は、消防署とともに、搬送先の選定、搬送先への被害情報の提供、トリアージの実施等について医療機関と緊密な連携のとれた活動を行う。

(8) 安全の確保

- ① 町長は、消火活動及び救助、救急活動等を行う要員に対し、二次被害を生じることがないように、国対策本部及び道対策本部からの情報を町対策本部に集約し、全ての最新情報を提供するとともに、道警察等との連携した活動体制を確立するなど、安全の確保のための必要な措置を行う。
- ② その際、町長は、必要により現地に職員を派遣し、消防機関、道警察、自衛隊等とともに現地調整所を設けて、各機関の情報の共有、連絡調整にあたらせるとともに、町対策本部との連絡を確保させるなど、安全の確保のための必要な措置を行う。
- ③ 町長は、知事又は消防庁長官から被災地への消防の応援等の指示を受けたときは、武力攻撃の状況及び予測、武力攻撃災害の状況、災害の種別、防護可能な資機材、設備、薬剤等に関する情報を収集するとともに、出動する要員に対し情報の提供及び支援を行う。
- ④ 消防団は、施設・装備・資機材及び通常の活動体制を考慮し、災害現場においては、消防署と連携し、その活動支援を行うなど団員に危険が及ばない範囲に限定して活動する。
- ⑤ 町長、消防長は、特に現場で活動する消防支署職員並びに消防団員等に対し、必ず特殊標章等を交付し着用させるものとする。

第3 生活関連等施設における災害への対処等

町は、生活関連等施設などの特殊な対応が必要となる施設について、国の方針に基づき必要な対処が行えるよう、国、道その他の関係機関と連携した対処に関して、以下のとおり定める。

1 生活関連等施設の安全確保

(1) 生活関連等施設の状況の把握

町は、町対策本部を設置した場合には、町域に所在する生活関連等施設の安全に関する情報、各施設における対応状況等の必要な情報を収集する。

(2) 消防機関による支援

消防支署は、生活関連等施設の管理者から支援の求めがあったときは、指導、助言、連絡体制の強化、資機材の提供、職員の派遣など、可能な限り必要な支援を行う。また、自ら必要があると認めるときも、同様とする。

(3) 町が管理する施設の安全の確保

町長は、町が管理する生活関連等施設について、安全確保のために必要な措置を行う。なお、必要に応じ、道警察等、消防機関その他の行政機関に対し、支援を求める。

また、町が管理する生活関連等施設以外の施設についても、生活関連等施設における対応を参考にして、可能な範囲で警備の強化等の措置を講じる。

2 危険物質等に係る武力攻撃災害の防止及び防除

(1) 危険物質等に関する措置命令

町長は、危険物質等に係る武力攻撃災害の発生を防止するため緊急の必要があると認めるときは、消防長及び消防支署長に依頼の上、消防長及び消防支署長から危険物質等の取扱者に対し、武力攻撃災害発生防止のための必要な措置を講ずべきことを命じる。

なお、避難住民の運送などの措置のために、その物質等が必要となる場合は、関係機関と町対策本部で所要の調整を行う。

※ 危険物質等について町長が命ずることができる対象及び措置

【対象】

上川中部消防組合の区域に設置される消防法第2条第7項の危険物の製造所、貯蔵所若しくは取扱所（移送取扱所を除く。）又は、上川中部消防組合の区域のみに設置される移送取扱所において貯蔵し、又は取り扱うもの（国民保護法施行令第29条）。

【措置】

- ① 危険物質等の取扱所の全部又は一部の使用の一時停止又は制限（消防法第12条の3）。
- ② 危険物質等の製造、引渡し、貯蔵、移動、運搬又は消費の一時禁止又は制限（国民保護法第103条第3項第2号）。
- ③ 危険物質等の所在場所の変更又はその廃棄（国民保護法第103条第3項第3号）。

(2) 警備の強化及び危険物質等の管理状況報告

町長は、消防長及び消防支署長に依頼の上、消防長及び消防支署長から危険物質等の取扱者に対し、必要があると認めるときは、警備の強化を求める。また、町長は、(1)の①から③の措置を講ずるために必要があると認める場合は、消防長及び消防支署長に依頼の上、消防長及び消防支署長から危険物質等の取扱者に対し危険物質等の管理の状況について報告を求める。

第4 N B C攻撃による災害への対処等

町は、N B C攻撃による災害への対処については、国の方針に基づき必要な措置を講じる。このため、N B C攻撃による災害への対処に当たり必要な事項について、以下のとおり定める。

(N B C攻撃とは、核兵器(Nuclear)、生物兵器(Biological.)化学兵器(Chemical) weaponsによる攻撃をいう。)

1 N B C攻撃による災害への対処

町は、N B C攻撃による汚染が生じた場合の対処について、国による基本的な方針を踏まえた対応を行うことを基本としつつ、特に、対処の現場における初動的な応急措置を講じる。

(1) 応急措置の実施

町長は、N B C攻撃が行われた場合においては、その被害の現場における状況に照らして、現場及びその影響を受けることが予想される地域の住民に対して、退避を指示し、又は警戒区域を設定する。また、保有する装備、資機材等により対応可能な範囲内で関係機関とともに、原因物質の特定、被災者の救助等の活動を行う。

(2) 国の方針に基づく措置の実施

町は、内閣総理大臣が、関係大臣を指揮して汚染拡大防止のための措置を講じる場合においては、内閣総理大臣の基本的な方針及びそれに基づく各省庁における活動内容について、道を通じて国から必要な情報を入手するとともに、当該方針に基づいて所要の措置を講ずる。

(3) 関係機関との連携

町長は、N B C攻撃が行われた場合は、町対策本部において、消防機関、道警察、自衛隊、医療関係機関等から被害に関する情報や関係機関の有する専門的知見、対処能力等に関する情報を共有し、必要な対処を行う。

その際、必要により現地調整所を設置し(又は職員を参画させ)、現場における関係機関の活動調整の円滑化を図るとともに、町長は、現地調整所の職員から最新の情報についての報告を受けて、その情報をもとに、道に対して必要な資機材や応援等の要請を行う。

(4) 汚染原因に応じた対応

町は、N B C攻撃のそれぞれの汚染原因に応じて、国及び道との連携の下、それぞれ次の点に留意して措置を講じる。

① 核攻撃等の場合

町は、核攻撃等による災害が発生した場合、国の対策本部による汚染範囲の特定を補助するため、汚染の範囲特定に資する被災情報を、直ちに道に報告する。

また、措置に当たる要員に防護服を着用させるとともに、被ばく線量の管理を行いつつ、活動を実施させる。

② 生物剤による攻撃の場合

町は、措置に当たる要員に防護服を着用させるとともに、関係機関が行う汚染の原因物質の特定等に資する情報収集などの活動を行う。

※【生物剤を用いた攻撃の場合における対応】

天然痘等の生物剤は、人に知られることなく散布することが可能であり、また、発症するまでの潜伏期間に感染者が移動することにより、生物剤が散布されたと判明したときには既に被害が拡大している可能性がある。生物剤を用いた攻撃については、こうした特殊性にかんがみ、特に留意が必要である。

このため、国民保護担当部署においては、生物剤を用いた攻撃の特殊性に留意しつつ、生物剤の散布等による攻撃の状況について、通常の被害の状況等の把握の方法とは異なる点にかんがみ、保健衛生担当部署等と緊密な連絡を取り合い、厚生労働省を中心とした一元的情報収集、データ解析等サーベランス（疾病監視）による感染源及び汚染地域への作業に協力することとする。

③ 化学剤による攻撃の場合

町は、措置に当たる要員に防護服を着用させるとともに、関係機関が行う原因物質の特定、汚染地域の範囲の特定、被災者の救助及び除染等に資する情報収集などの活動を行う。

(5) 町長及び上川中部消防組合の管理者の権限

町長又は上川中部消防組合の管理者は、知事より汚染の拡大を防止するため協力の要請があったときは、措置の実施に当たり道警察等関係機関と調整しつつ、次表に掲げる権限を行使する。

法第 108 条 第 1 項	対象物件等	措 置
1 号	飲食物、衣類、寝具その他の物件	占有者に対し、以下を命ずる。 ・移動の制限 ・移動の禁止 ・廃棄
2 号	生活の用に供する水	管理者に対し、以下を命ずる。 ・使用の制限又は禁止 ・給水の制限又は禁止
3 号	死体	・移動の制限 ・移動の禁止
4 号	飲食物、衣類、寝具その他の物件	・廃棄
5 号	建物	・立入りの制限 ・立入りの禁止 ・封鎖
6 号	場所	・交通の制限 ・交通の遮断

町長又は上川中部消防組合の管理者は、上記表中の第 1 号から第 4 号までに掲げる権限を行使するときは、その措置の名あて人に対し、次の表に掲げる事項を通知する。ただし、差し迫った必要があるときは、その措置を講じた後、相当の期間内に、同事項をその措置の名あて人（上記表中の占有者、管理者等）に通知する。

上記表中第 5 号及び第 6 号に掲げる権限を行使するときは、適当な場所に次の表に掲げる事項を掲示する。ただし、差し迫った必要があるときは、その職員が現場で指示を行う。

1.	その措置を講ずる旨
2.	その措置を講ずる理由
3.	その措置の対象となる物件、生活の用に供する水又は死体（上記喪中第5号及び第6号に掲げる権限を行使する場合にあっては、その措置の対象となる建物又は場所）
4.	その措置を講ずる時期
5.	その措置の内容

(6) 要員の安全の確保

町長又は上川中部消防組合の管理者は、NBC攻撃を受けた場合、武力攻撃災害の状況等の情報を現地調整所や道から積極的な収集に努め、その情報を速やかに提供するなどにより、応急対策を講じる要員の安全の確保に配慮する。

第8章 被災情報の収集及び報告

町は、被災情報を収集するとともに、知事に報告することとされていることから、被災情報の収集及び報告に当たり必要な事項について、以下のとおり定める。

○ 被災情報の収集及び報告

- ① 町は、電話、防災行政無線その他の通信手段により、武力攻撃災害が発生した日時及び場所又は地域、発生した武力攻撃災害の状況の概要、人的及び物的被害の状況等の被災情報について収集する。
- ② 町は、情報収集に当たっては、消防機関、道警察等との連絡を密にするとともに、特に消防機関は、機動的な情報収集活動を行うため、必要に応じ消防車両等を活用した情報の収集を行う。
- ③ 町は、被災情報の収集に当たっては、道及び消防庁に対し火災・災害等即報要領（昭和59年10月15日付け消防災第267号消防庁長官通知）に基づき、電子メール、FAX等により直ちに被災情報の第一報を報告する。
- ④ 町は、第一報を消防庁に報告した後も、随時被災情報の収集に努めるとともに、収集した情報についてあらかじめ定めた様式に従い、電子メール、FAX等により、道が指定する時間に道に対し報告する。

なお、新たに重大な被害が発生した場合など、町長が必要と判断した場合には、直ちに、火災・災害等即報要領に基づき、道及び消防庁に報告する。

第9章 保健衛生の確保その他の措置

町は、避難所等の保健衛生の確保を図り、武力攻撃災害により発生した廃棄物の処理を適切かつ迅速に行うことが重要であることから、保健衛生の確保その他の措置に必要な事項について、以下のとおり定める。

1 保健衛生の確保

町は、避難所等における避難住民等についての状況等を把握し、その状況に応じて、地域防災計画に準じて、次に掲げる措置を実施する。

(1) 保健衛生対策

町は、道と連携し、避難住民等に対し、医師など保健医療関係者による健康相談、指導等を実施する。この場合において、高齢者、障がい者、その他特に配慮を要する者の心身双方の健康状態には特段の配慮を行う。

(2) 防疫対策

町は、避難住民等が生活環境の悪化、病原体に対する抵抗力の低下による感染症等の発生を防ぐため、道等と連携し、感染症予防のための啓発、健康診断及び消毒等の措置を実施する。

(3) 食品衛生確保対策

町は、避難所等における食中毒等の予防のため、道と連携し、食品等の衛生確保のための措置を実施する。

(4) 飲料水衛生確保対策

① 町は、避難所等における感染症等の予防のため、道と連携し、飲料水確保、飲料水の衛生確保のための措置及び飲料水に関して、保健衛生上留意すべき事項等について、住民に対して情報提供を実施する。

② 町は、地域防災計画の定めに準じて、水道水の供給体制を整備する。

③ 町は、水道施設の被害状況の把握を行うとともに、供給能力が不足する、又は不足すると予想される場合については、道に対して水道水の緊急応援にかかる要請を行う。

(5) 栄養指導対策

町は、避難住民等の健康維持のため、道と連携し、栄養管理、栄養相談及び指導を実施する。

2 廃棄物の処理

(1) 廃棄物処理の特例

- ① 町は、環境大臣が指定する特例地域においては、道と連携し、廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和45年法律第137号）に基づく廃棄物処理業の許可を受けていない者に対しても、必要に応じ、環境大臣が定める特例基準に定めるところにより、廃棄物の収集、運搬又は処分を業として行わせる。
- ② 町は、①により廃棄物の収集、運搬又は処分を業として行う者により特例基準に適合しない廃棄物の収集、運搬又は処分が行われたことが判明したときは、速やかにその者に対し、期限を定めて廃棄物の収集、運搬又は処分の方法の変更その他の必要な措置を講ずべきことを指示するなど、特例基準に従うよう指導する。

(2) 廃棄物処理対策

- ① 町は、地域防災計画の定めに準じて、「震災廃棄物対策指針」（平成10年厚生省生活衛生局作成）等を参考としつつ、廃棄物処理体制を整備する。
- ② 町は、廃棄物関連施設などの被害状況の把握を行うとともに、処理能力が不足する、又は不足すると予想される場合については、道に対して、他の市町村との応援等にかかる要請を行う。

第10章 国民生活の安定に関する措置

町は、武力攻撃事態等においては、民生安定の側面から、国民生活の安定に関する措置について、以下のとおり定める。

1 生活関連物資等の価格安定

町は、武力攻撃事態等において、物価の安定や、国民生活との関連性が高い物資若しくは役務、又は国民経済上重要な物資若しくは役務（以下「生活関連物資等」という。）の適切な供給を図るとともに、物価の高騰や必要物資の買占め及び売惜しみを防止するために、道等の関係機関が実施する措置に協力する。

2 避難住民等の生活安定

(1) 被災児童生徒等に対する教育

町教育委員会は、道教育委員会と連携し、被災した児童生徒等に対する教育に支障が生じないようにするため、避難先での学習機会の確保、教科書の供給、授業料の減免、被災による生活困窮家庭の児童生徒に対する就学援助等を行うとともに、避難住民等が被災地に復帰する際の必要に応じた学校施設等の応急復旧等を、関係機関と連携し適切な措置を講ずる。

(2) 公的徴収金の減免等

町は、避難住民等の負担軽減のため、法律及び条例の定めるところにより、町税に関する申告、申請及び請求等の書類、納付又は納入に関する期間の延期並びに町税（延滞金を含む）の徴収猶予及び減免の措置を、災害の状況に応じて実施する。

3 生活基盤等の確保

(1) 水の安定的な供給

町は、武力攻撃事態等において、水道事業者として水を安定的かつ適切に供給するために、消毒その他衛生上の措置、被害状況に応じた送水停止等、必要な措置を講ずる。

(2) 公共的施設の適切な管理

町は、道路等、その管理する公共的施設を適切に管理する。

第 1 1 章 特殊標章等の交付及び管理

町は、ジュネーヴ諸条約及び第一追加議定書に規定する特殊標章及び身分証明書（以下「特殊標章等」という。）を交付及び管理することとなるため、これらの標章等の適切な交付及び管理に必要な事項について、以下のとおり定める。

※ 特殊標章等の意義について

千九百四十九年八月十二日のジュネーヴ諸条約の国際的な武力紛争の犠牲者の保護に関する追加議定書（第一追加議定書）において規定される国際的な特殊標章等は、国民保護措置に係る職務、業務又は協力（以下この章において「職務等」という。）を行う者及びこれらの者が行う職務等に使用される場所若しくは車両、船舶、航空機等（以下この章において「場所等」という。）を識別するために使用することができ、それらは、ジュネーヴ諸条約及び第一追加議定書の規定に従って保護される。

(1) 特殊標章等

ア 特殊標章

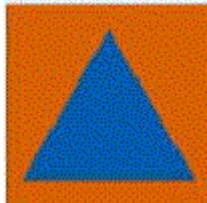
第一追加議定書第 6 6 条 3 に規定される国際的な特殊標章(オレンジ色地に青の正三角形。)

イ 身分証明書

第一追加議定書第 6 6 条 3 に規定される身分証明書（様式のひな型は下記のとおり。)

ウ 識別対象

国民保護措置に係る職務等を行う者、国民保護措置に係る協力等のために使用される場所等。



(オレンジ色地に
青の正三角形)

表面		裏面	
<p>(この標章を交付する許可権者の印を記載するための余地)</p> <p>身分証明書 IDENTITY CARD</p> <p>国民保護措置に係る職務等を行う者用 for civil defence personnel</p> <p>氏名/Name -----</p> <p>生年月日/Date of birth -----</p> <p>この証明書の発行者は、次の資料において、1949年8月12日のジュネーヴ諸条約及び1949年8月12日のジュネーヴ諸条約の国際的な武力紛争の犠牲者の保護に関する追加議定書（議定書I）によって保護される。 The holder of this card is protected by the Geneva Conventions of 12 August 1949 and by the Protocol Additional to the Geneva Conventions of 12 August 1949 and relating to the Protection of Victims of International Armed Conflicts (Protocol I) in his capacity as</p> <p>交付年の年月日/Date of issue ----- 証明番号/No. of card ----- 許可権者の署名/Signature of issuing authority -----</p> <p>有効期限の満了日/Date of expiry -----</p>		<p>身長の高き/height ----- 目の色/Eyes ----- 顔の色/Skin -----</p> <p>その他の特徴又は情報/Other distinguishing marks or information:</p> <p>写真/Photo of cardholder -----</p> <p>所持者の写真 PHOTO OF HOLDER</p> <p>印画/Stamp ----- 所持者の署名/Signature of holder -----</p>	

(日本工業規格A7 (横74ミリメートル、縦105ミリメートル))

(身分証明書のひな型)

(2) 特殊標章等の交付及び管理

町長、消防長は、「赤十字標章等及び特殊標章等に係る事務の運用に関するガイドライン（平成17年8月2日閣副安危第321号内閣官房副長官補（安全保障・危機管理担当）付内閣参事官（事態法制担当）通知）に基づき、具体的な交付要綱を作成した上で、それぞれ以下に示す職員等に対し、特殊標章等を交付及び使用させる（「市町村の特殊標章及び身分証明書に関する交付要綱（例）」及び「消防本部の特殊標章及び身分証明書に関する交付要綱（例）」（平成17年10月27日消防国第30号国民保護室長通知）を参考。）。

① 町長

- 町職員で国民保護措置に係る職務を行うもの
- 消防団長及び消防団員
- 町長の委託により国民保護措置に係る業務を行う者
- 町長が実施する国民保護措置の実施に必要な援助について協力をする者

② 消防長

- 消防長の所轄の消防職員で国民保護措置に係る職務を行うもの
- 消防長の委託により国民保護措置に係る業務を行う者
- 消防長が実施する国民保護措置の実施に必要な援助について協力をする者

(3) 特殊標章等に係る普及啓発

町は、国、道及びその他関係機関と協力しつつ、特殊標章等及び赤十字標章等の意義及びその使用に当たっての濫用防止について、教育や学習の場などの様々な機会を通じて啓発に努める。

第4編 復旧等

第1章 応急の復旧

町は、その管理する施設及び設備について、武力攻撃災害による被害が発生したときは、一時的な修繕や補修など応急の復旧のため必要な措置を講じることとし、応急の復旧に関して必要な事項について、以下のとおり定める。

1 基本的考え

(1) 町が管理する施設及び設備の緊急点検等

町は、武力攻撃災害が発生した場合には、安全の確保をした上で、その管理する施設及び設備の被害状況について緊急点検を実施するとともに、被害の拡大防止及び被災者の生活確保を最優先に、応急の復旧を行う。

(2) 通信機器の応急の復旧

町は、武力攻撃災害の発生により、防災行政無線等関係機関との通信機器に被害が発生した場合には、予備機への切替等を行うとともに、保守要員により速やかな復旧措置を講じる。また、復旧措置を講じてもなお障害がある場合は、他の通信手段により関係機関との連絡を行うものとし、直ちに総務省にその状況を連絡する。

(3) 道に対する支援要請

町は、応急の復旧のための措置を講じるに当たり必要があると認める場合には、道に対し、それぞれ必要な人員や資機材の提供、技術的助言その他必要な措置についての支援を求める。

2 公共的施設の応急の復旧

(1) 町は、武力攻撃災害が発生した場合には、その管理するライフライン施設について、速やかに被害の状況を把握するとともに、被害の状況に応じて、応急の復旧のための措置を講ずる。

(2) 町は、武力攻撃災害が発生した場合には、その管理する道路等について、速やかに被害の状況を把握し、その状況を道に報告するとともに、被害の状況に応じて、障害物の除去その他、輸送の確保に必要な応急の復旧のための措置を講じる。

第2章 武力攻撃災害の復旧

町は、その管理する施設及び設備について、武力攻撃災害による被害が発生したときは、武力攻撃災害の復旧を行うこととし、武力攻撃災害の復旧に関して必要な事項について、以下のとおり定める。

(1) 国における所要の法制の整備等

武力攻撃災害が発生したときは、国において財政上の措置その他本格的な復旧に向けた所要の法制が整備されるとともに、特に大規模な武力攻撃災害が発生したときは、本格的な復旧に向けての国全体としての方向性について速やかに検討することとされており、町は、武力攻撃災害の復旧について、国が示す方針に従って、道と連携して実施する。

(2) 町が管理する施設及び設備の復旧

町は、武力攻撃災害によりその管理する施設及び設備が被災した場合は、被災の状況、周辺地域の状況等を勘案しつつ迅速な復旧を行う。また、必要があると判断するときは、地域の実情等を勘案し、道と連携して、当面の復旧の方向を定める。

第3章 国民保護措置に要した費用の支弁等

町が国民保護措置の実施に要した費用については、原則として国が負担することとされており、国民保護措置に要した費用の支弁等に関する手続等に必要な事項について、以下のとおり定める。

1 国民保護措置に要した費用の支弁、国への負担金の請求

(1) 国に対する負担金の請求方法

町は、国民保護措置の実施に要した費用で町が支弁したものについては、国民保護法の規定により、原則として、国が負担することとされていることから、別途国が定めるところにより、国に対し負担金の請求を行う。

(2) 関係書類の保管

町は、武力攻撃事態等において、国民保護措置の実施に要する費用の支出に当たっては、その支出額を証明する書類等を保管する。

2 損失補償及び損害補償

(1) 損失補償

町は、国民保護法に基づく土地等の一時使用等の行政処分を行った結果、通常生ずべき損失については、国民保護法施行令に定める手続等に従い、補償を行う。

(2) 損害補償

町は、国民保護措置の実施について援助を要請し、その要請を受けて協力をした者がそのために死亡し、負傷し、若しくは疾病にかかり、又は障害の状態となったときは、国民保護法施行令に定める手続等に従い損害補償を行う。

3 総合調整及び指示に係る損失の補てん

町は、道対策本部長が総合調整を行い、又は避難住民の誘導若しくは避難住民の運送に係る指示をした場合において、その総合調整又は指示に基づく措置の実施に当たって損失を受けたときは、国民保護法施行令に定める手続に従い、道に対して損失の請求を行う。

ただし、町の責めに帰すべき事由により損失が生じたときは、この限りではない。

第5編 緊急対処事態への対処

1 緊急対処事態

町国民保護計画が対象として想定する緊急対処事態については、第1編第5章2に掲げるとおりである。

町は、緊急対処事態は、原則として、武力攻撃事態等におけるゲリラや特殊部隊による攻撃等と類似の事態が想定されるため、緊急対処事態対策本部の設置や緊急対処保護措置の実施などの緊急対処事態への対処については、警報の通知及び伝達を除き、原則として武力攻撃事態等への対処に準じて行う。

2 緊急対処事態における警報の通知及び伝達

緊急対処事態においては、国の対策本部長により、攻撃の被害又はその影響の及ぶ範囲を勘案して、警報の内容の通知・伝達の対象となる地域の範囲が決定されることを踏まえ、町は、緊急対処事態における警報については、その内容を通知及び伝達の対象となる地域を管轄する機関及び当該地域に所在する施設の管理者等に対し、通知及び伝達を行う。

緊急対処事態における警報の内容の通知及び伝達については、上記によるほか、武力攻撃事態等における警報の内容の通知及び伝達に準じて、これを行う。

資料編

資料 1

比布町国民保護協議会条例

(趣旨)

第1条 この条例は、武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律（平成16年法律第112号）第40条第8項の規定に基づき、比布町国民保護協議会（以下「協議会」という。）の組織及び運営に関し必要な事項を定めるものとする。

(委員及び専門委員)

第2条 協議会の委員の定数は、15人以内とする。

2 専門委員は、当該専門の事項に関する調査が終了したときは、解任されるものとする。

(会長の職務代理)

第3条 会長に事故があるときは、あらかじめその指名する委員がその職務を代理する。

(会議)

第4条 協議会の会議は、会長が招集し、議長となる。

2 協議会は、委員の過半数の出席がなければ、会議を開くことができない。

3 会議の議事は、出席した委員の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(幹事)

第5条 協議会に、幹事を置く。

2 幹事は、委員の属する機関の職員のうちから、町長が任命する。

3 幹事は、協議会の所掌事務について、委員及び専門委員を補佐する。

(部会)

第6条 協議会は、必要に応じ、部会を置くことができる。

2 部会に属すべき委員及び専門委員は、会長が指名する。

3 部会に部会長を置き、会長の指名する委員がこれに当たる。

4 部会長は、部会の事務を掌理する。

5 部会長に事故があるときは、部会に属する委員のうちから部会長があらかじめ指名する者がその職務を代理する。

(会長への委任)

第7条 前各条に定めるもののほか、協議会の運営に関し必要な事項は、会長が協議会に諮って定める。

附 則

この条例は、平成18年4月1日から施行する。

資料 2

比布町国民保護対策本部及び比布町緊急対処事態対策本部条例

(趣旨)

第1条 この条例は、武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律（平成16年法律第112号。以下「法」という。）第31条及び法第183条において準用する法第31条の規定に基づき、比布町国民保護対策本部及び比布町緊急対処事態対策本部に関し必要な事項を定めるものとする。

(組織)

第2条 比布町国民保護対策本部長（以下「本部長」という。）は、比布町国民保護対策本部（以下「本部」という。）の事務を総理する。

2 比布町国民保護対策副本部長（以下「副本部長」という。）は、本部長を補佐し、本部の事務を整理する。

3 比布町国民保護対策本部員（以下「本部員」という。）は本部長の命を受け、本部の事務に従事する。

4 本部に本部長、副本部長及び本部員のほか、必要な職員を置くことができる。

5 前項の職員は、町の職員のうちから、町長が任命する。

(会議)

第3条 本部長は、本部における情報交換及び連絡調整を円滑に行うため、必要に応じ、本部の会議（以下「会議」という。）を招集する。

2 本部長は、法第28条第6項の規定に基づき、国の職員その他町の職員以外の者を会議に出席させたときは、当該出席者に対し、意見を求めることができる。

(部)

第4条 本部長は、必要があると認めるときは、本部に部を置くことができる。

2 部に属すべき本部員その他の職員は、本部長が定める。

3 部にそれぞれ部長を置き、本部長の指名する本部員がこれに当たる。

4 部長は、部の事務を掌理する。

(現地対策本部)

第5条 比布町国民保護現地対策本部（以下「現地対策本部」という。）に比布町国民保護現地対策本部長（以下「現地対策本部長」という。）、比布町国民保護現地対策本部員その他の職員を置き、副本部長、本部員その他の職員のうちから本部長の指名する者がこれに当たる。

2 現地対策本部長は、現地対策本部の事務を掌理する。

(本部長への委任)

第6条 前各条に定めるもののほか、本部に関し必要な事項は、本部長が定める。

(準用)

第7条 第2条から前条までの規定は、比布町緊急対処事態対策本部について準用する。

附 則

この条例は、平成18年4月1日から施行する。